

資料編

I. アンケート集計結果

アンケート調査の概要

第2次直方市産業振興ビジョン及びアクションプラン策定のための基礎資料として、本市に所在する事業者が置かれた経済的な状況や、先述の社会的状況の変化による影響、事業実施上の課題、今後の事業展開などについて、アンケート調査を通じて把握を試みました。

調査票は「事業所情報」「事業の経営状況」「事業計画」「人材の確保・育成」「事業承継」「デジタル化」「SDGs（持続可能な開発目標）」「直方市における産業振興」の8パートに分けて作成しています。

アンケート調査の対象・実施方法

直方市に所在する企業・事業所 2,315 者を対象に、郵送でアンケートを送付し、郵送・Web にて回答を回収しました。

アンケートの回答状況

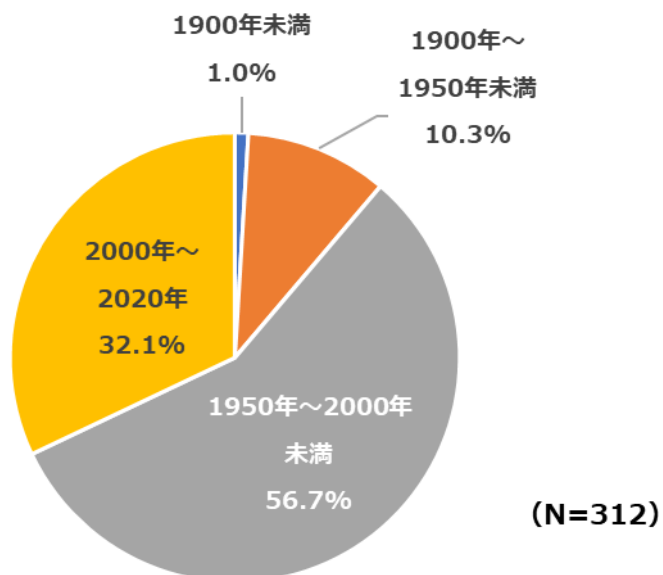
期間	: 令和4（2022）年10月4日（火）～11月4日（金）
発送数	: 2,315 通
有効回答数	: 447 通
有効回答率	: 19.3%

以下に示すアンケート結果は、無回答を除いております。

問 1. 事業所についてお答えください。

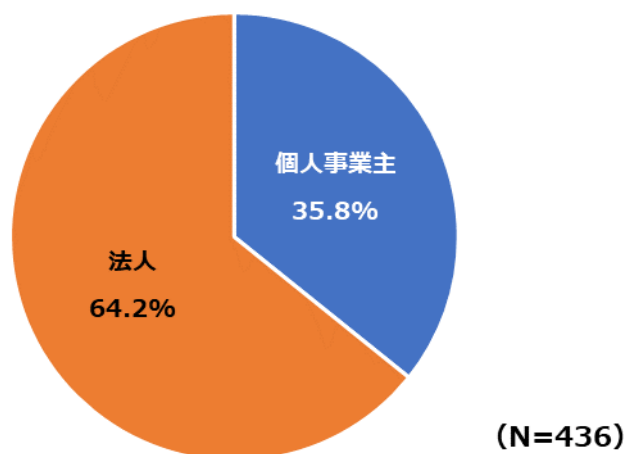
1. 創業年

「1950 年～2000 年」(56.7%) の企業が過半数を占めていますが、「2000 年～2020 年」(32.1%) はこれに次ぐ規模となっています。



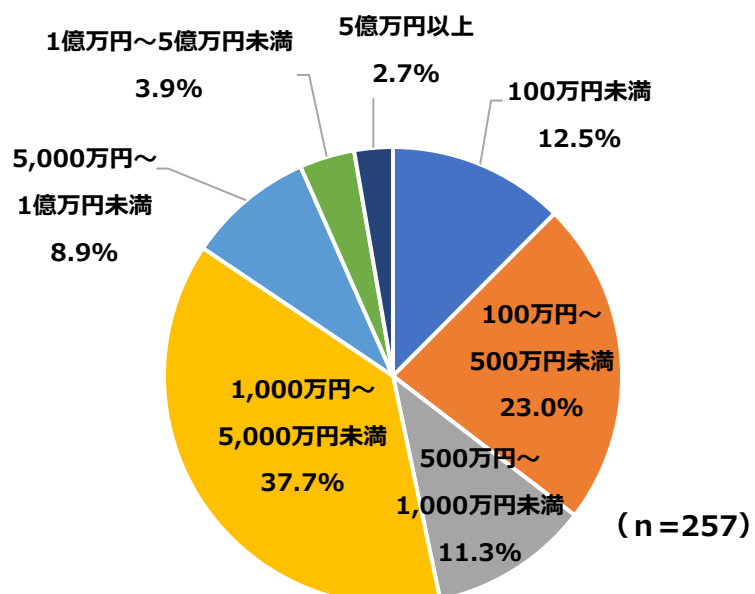
2. 企業形態

「個人事業主」が35.8%に対し、「法人」が64.2%となっています。



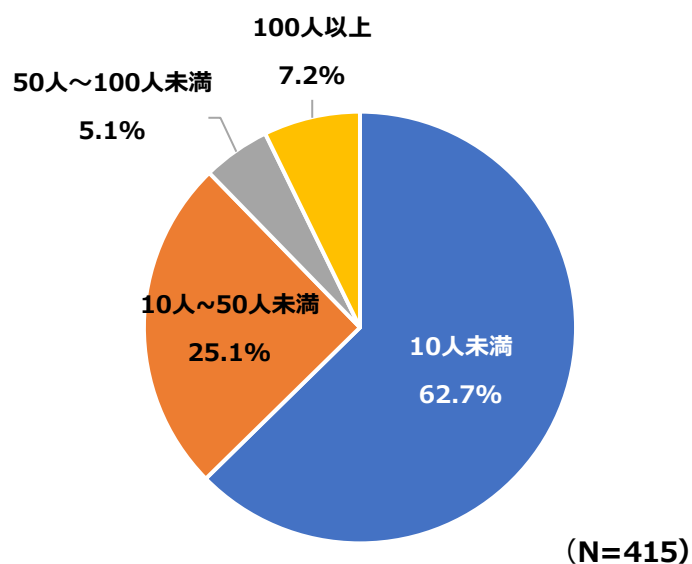
資本金（上記「法人」と回答した事業所の場合）

最も多いのは「1,000万円～5,000万円」（37.7%）、次いで「100万円～500万円未満」（23.0%）となっています。1,000万円を境界値として、おおむね同数程度に二分されています。



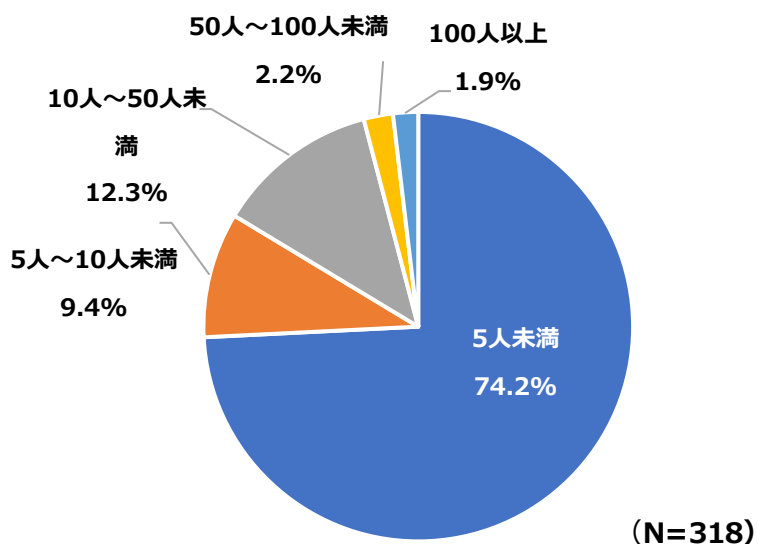
3. 従業員数(合計)

従業員数「10 人未満」(62.7%)が多くを占めており、従業員規模では比較的小規模な事業所が主体を占めています。



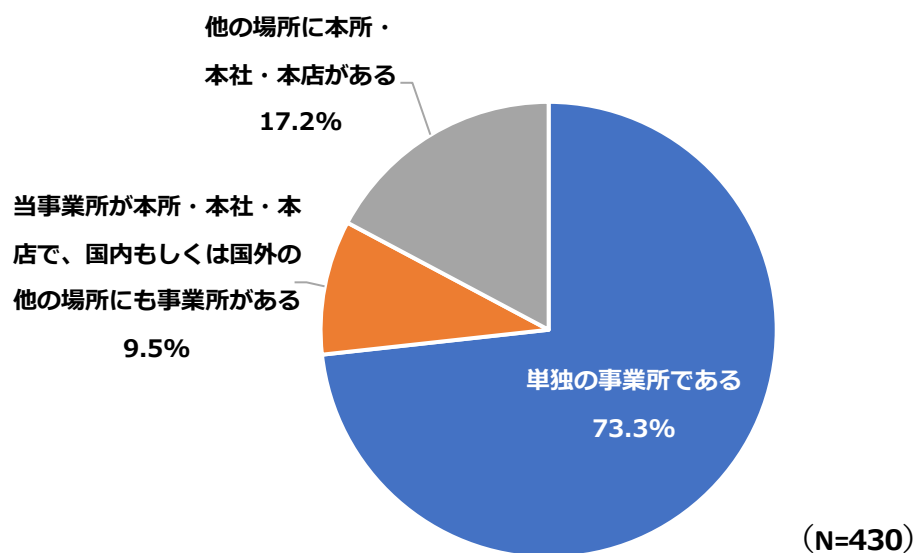
従業員数(パート・アルバイトの人数)

「5人未満」(74.2%)が大半を占めています。



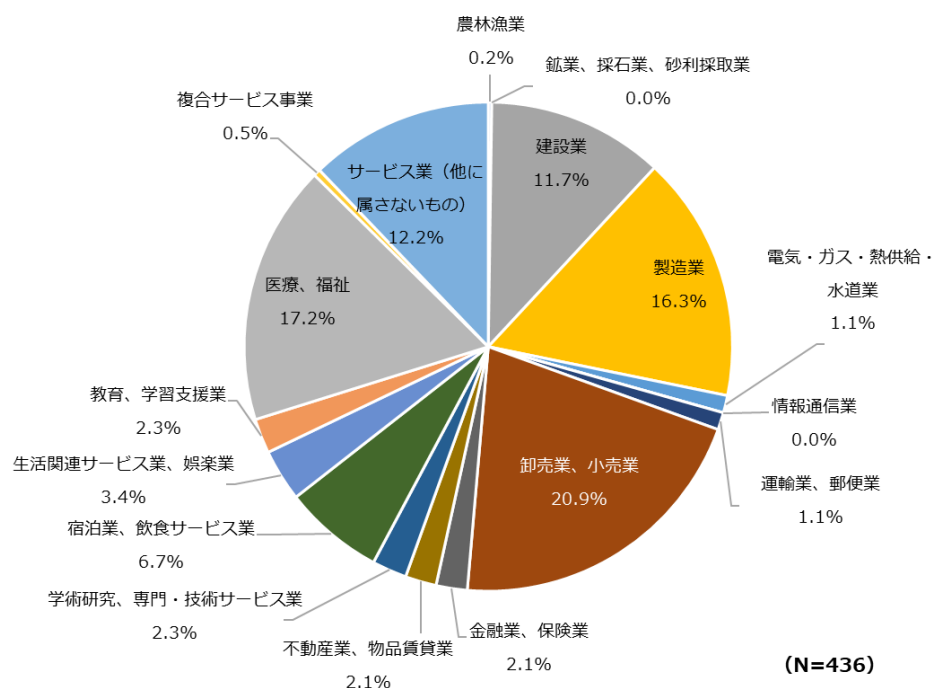
4. 事業所の機能

「単独の事業所である」(73.3%)と「当事業所が本所・本社・本店で、国内もしくは国外の他の場所にも事業所がある」(9.5%)が大半を占めており、直方市外に本拠地を置く企業は少ないと考えられます。



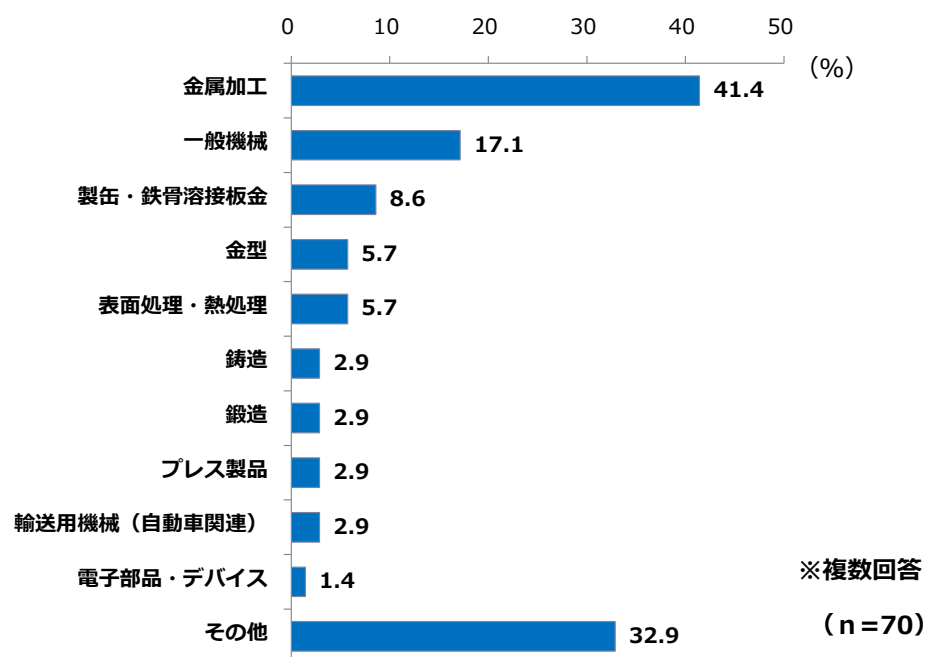
問2. 業種についてお答えください。

最も多いのは「卸売業、小売業」(20.9%)、次いで「医療、福祉」(17.2%)、「製造業」(16.3%)、「建設業」(11.7%)と続きます。この上位4業種で66.1%を占めています。



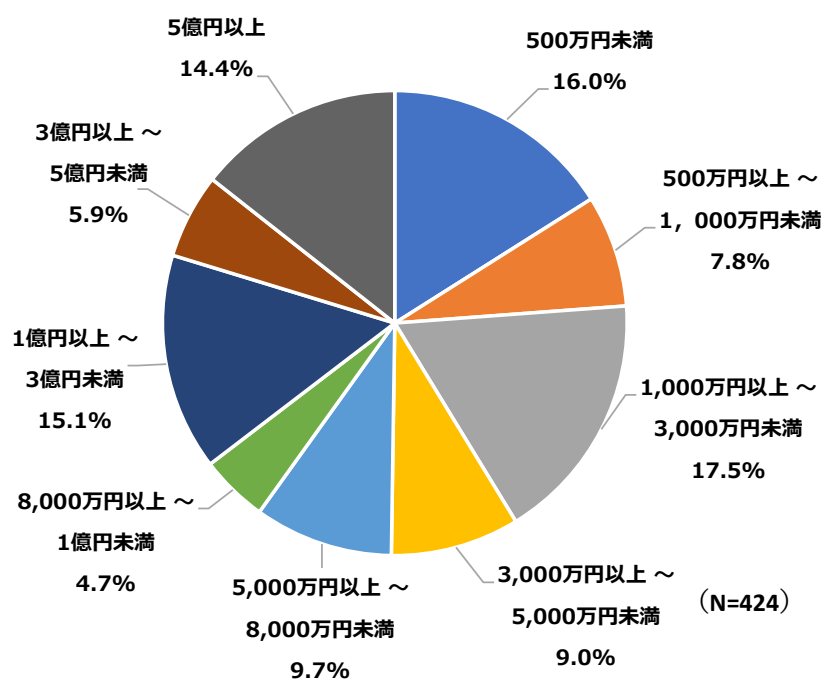
問2-2. 「4. 製造業」を選択した場合、あてはまるものをお答えください。

製造業の内訳としては、「金属加工」(41.4%)が最も多く、次いで「一般機械」(17.1%)が多くなっています。



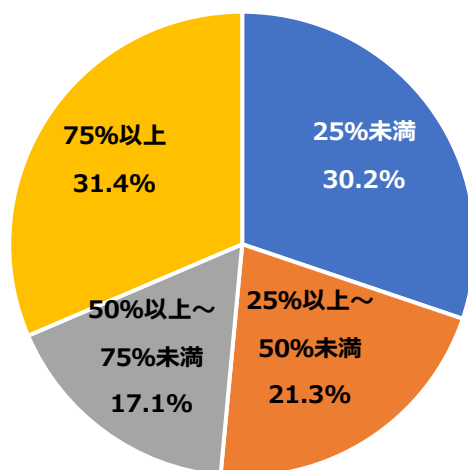
問3. 年間の売上高についてお答えください。

「1,000 万円以上～3,000 万円未満」(17.5%) が最も多く、次いで「500 万円未満」(16.0%)、「1 億円以上～3 億円未満」(15.1%) と続きます。最も少ない「8,000 万円以上～1 億円未満」でも 4.7%を占めており、大きな偏りは見られません。



問4. 従業員の直方市内居住率についてお答えください。

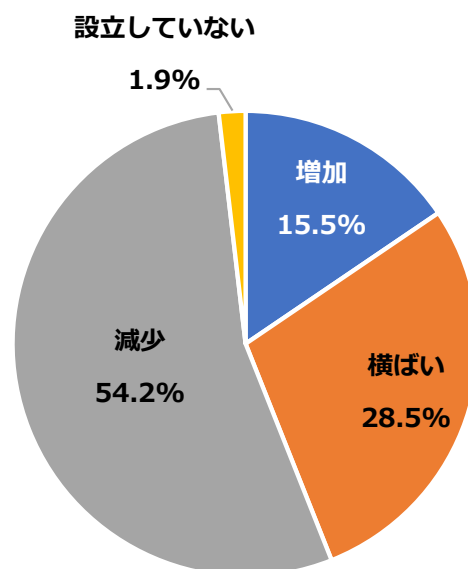
「75%以上」(31.4%) が最も多く、次いで「25%未満」(30.2%) が続きます。累計すると、約半数の事業所において従業員の直方市内居住率が 50%を下回っています。



(N=404)

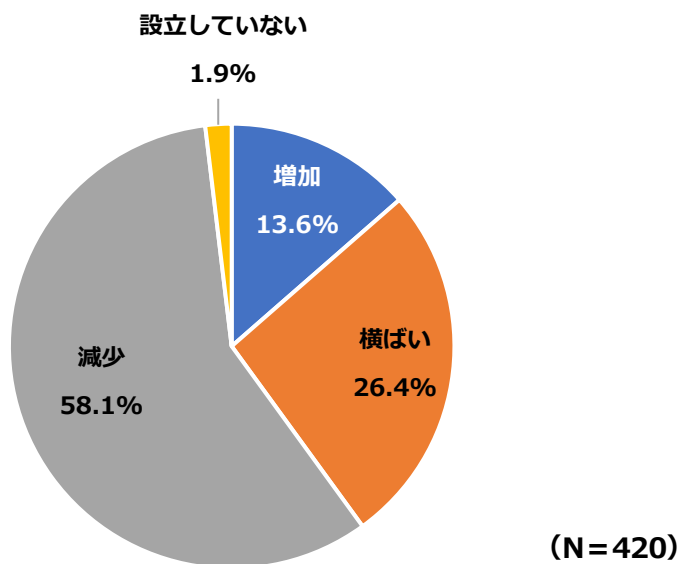
問5. 最近の経営について、令和元年（コロナ前）と比べてお答えください。

売上高について「減少」(54.2%) が過半数を占めており、未だ多くの事業所はコロナ禍による影響から脱していない状況が伺えます。一方で、「増加」(15.5%) している事業所も一定程度は存在しています。

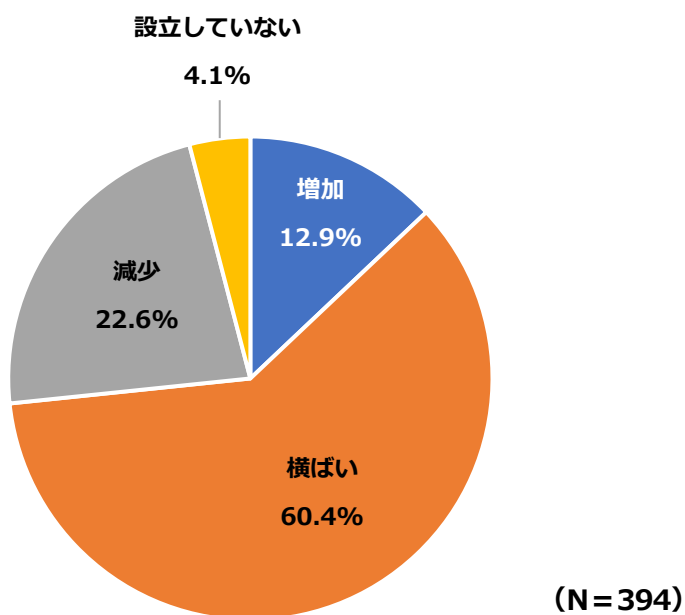


(N=432)

営業利益について「減少」(58.1%)が過半数を占めており、売上高について「減少」(54.2%)と回答した割合を上回っています。売上高と同様、未だ多くの事業所はコロナ禍による影響から脱しておらず、営業利益は売上高の回復よりさらに遅れていると考えられます。

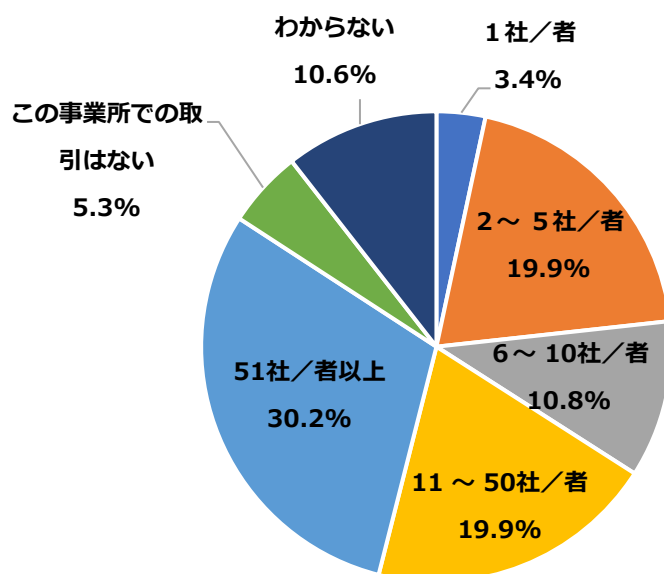


従業員数について、「横ばい」(60.4%)が多くを占めており、雇用は比較的堅調に維持されている状況であると言えます。



問7. 顧客・取引先の数についてお答えください。

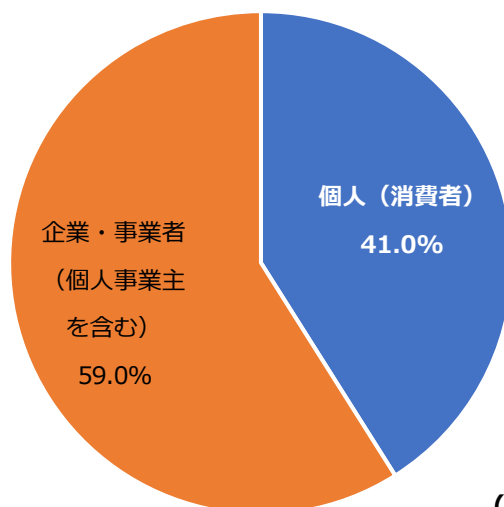
顧客・取引先数は「51社／者以上」(30.2%)、次いで「11～50社／者」(19.9%)、「2～5社／者」(19.9%)が続きます。11社／者以上との取引を有する事業所が過半数を占めており、サプライチェーン上の特定企業への依存度は比較的低い状況となっています。



(N=417)

問7-2. 主な顧客・取引先の相手についてお答えください。

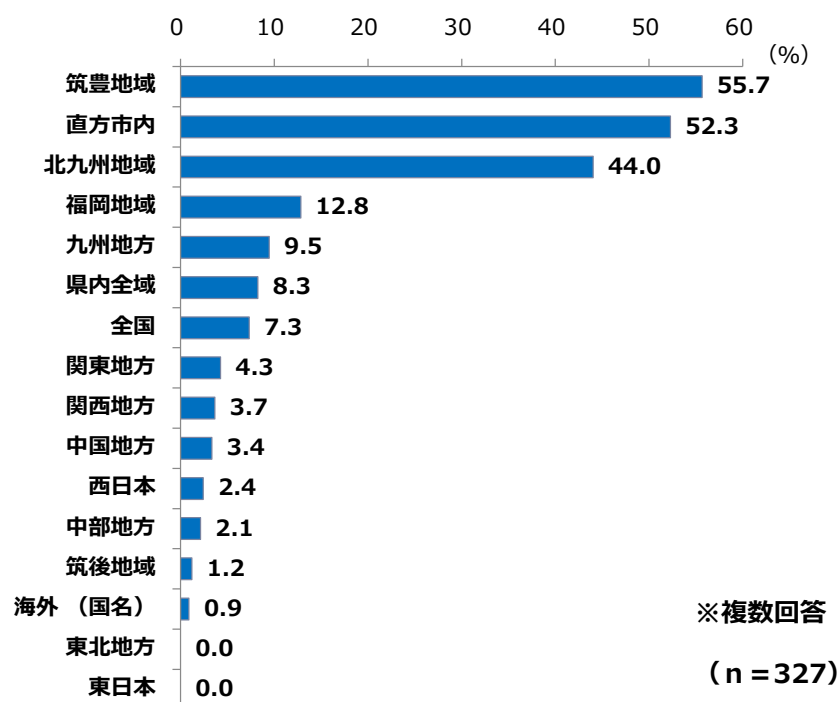
「企業・事業者（個人事業主を含む）」が59.0%に対し、「個人（消費者）」が41.0%となっています。市内には製造業が比較的多いこともあり、個人（消費者）との取引よりも、企業・事業者間の取引が多いと考えられます。



(n=307)

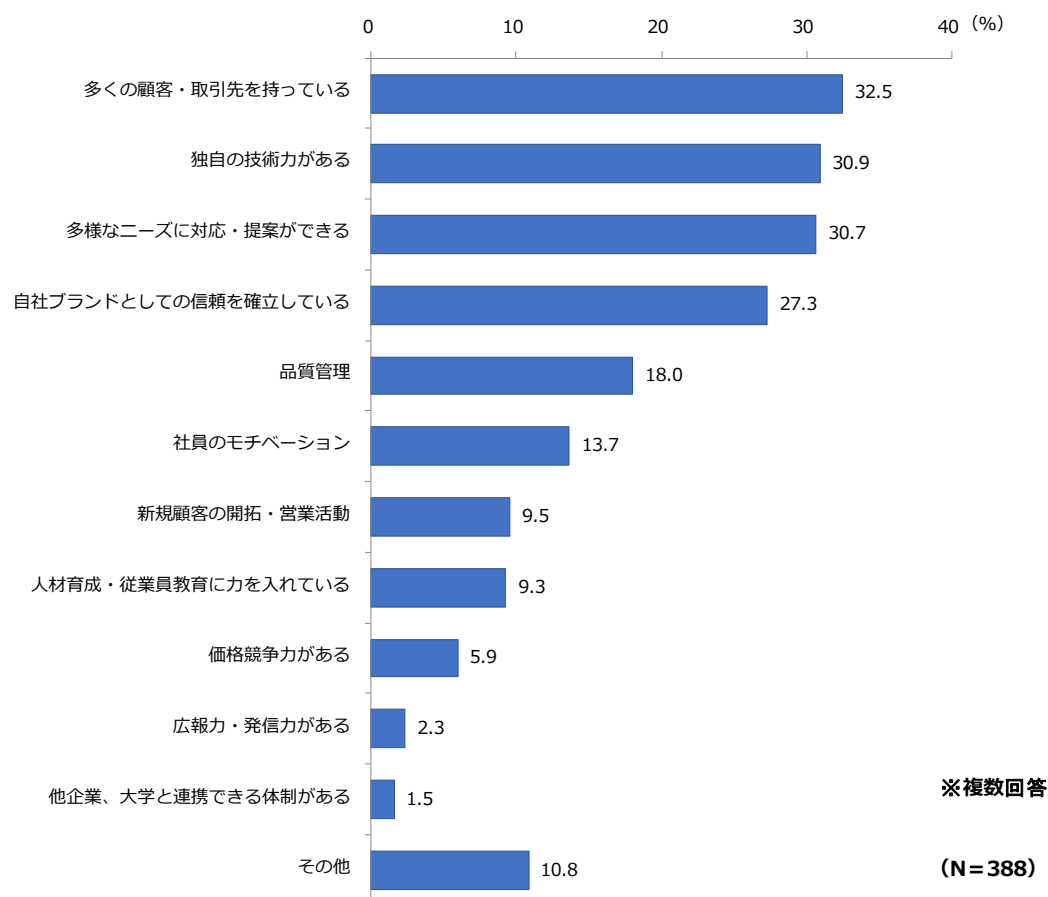
問7-3. 主な顧客・取引先の所在地についてお答えください。

主な取引先の所在地について、「直方市内」(52.3%)という回答が約半数を占めており、市内での取引があることがわかります。最も多いのは「筑豊地域」(55.7%)、次いで「北九州地域」(44.0%)となっており、近隣の企業との取引が多くなっています。海外との取引は0.9%となっています。



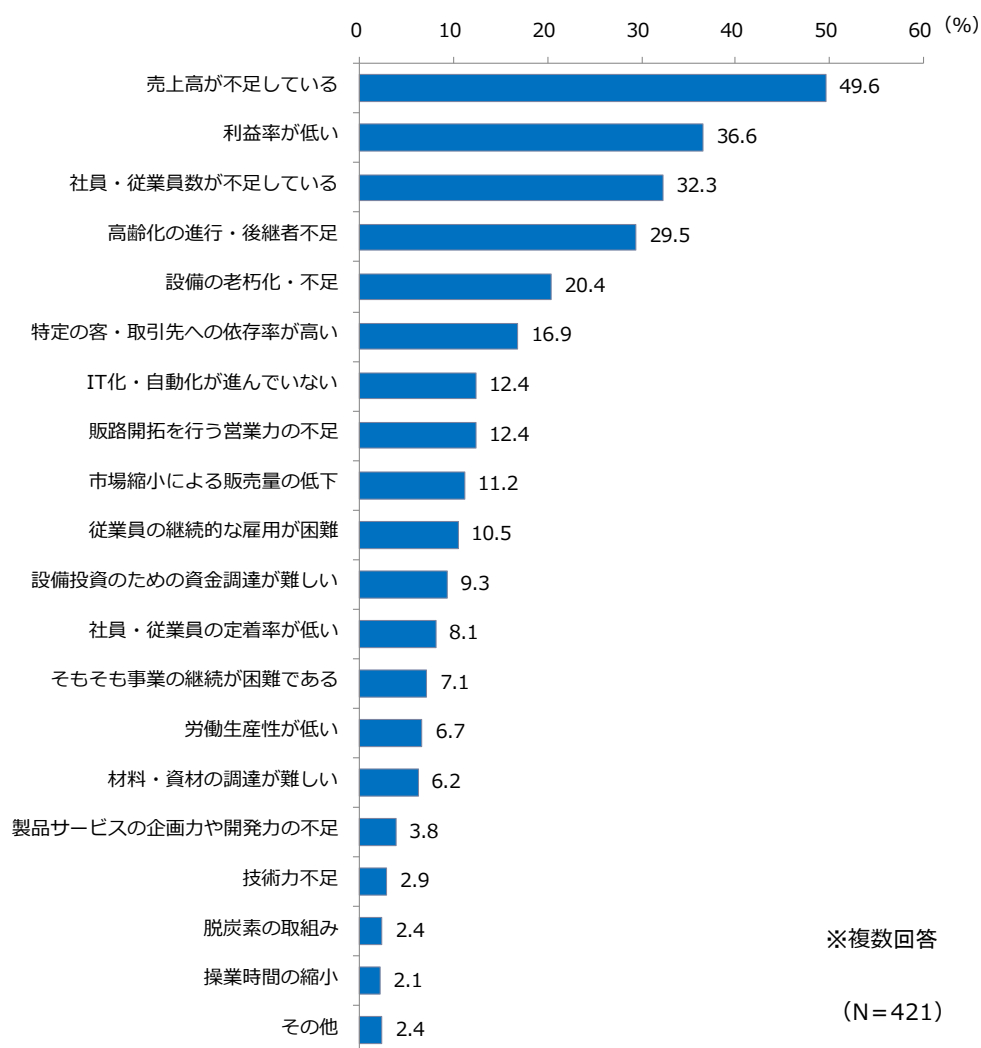
問8. 貴社の経営資源の強みについて、あてはまるものをお答えください。

最も多いのは「多くの顧客・取引先を持っている」(32.5%)となっており、前述のとおり、サプライチェーン上の特定企業への依存度は比較的低い状況となっていると言えます。次いで「独自の技術力がある」(30.9%)、「多様なニーズに対応・提案ができる」(30.7%)、「自社ブランドとしての信頼を確立している」(27.3%)が続きます。



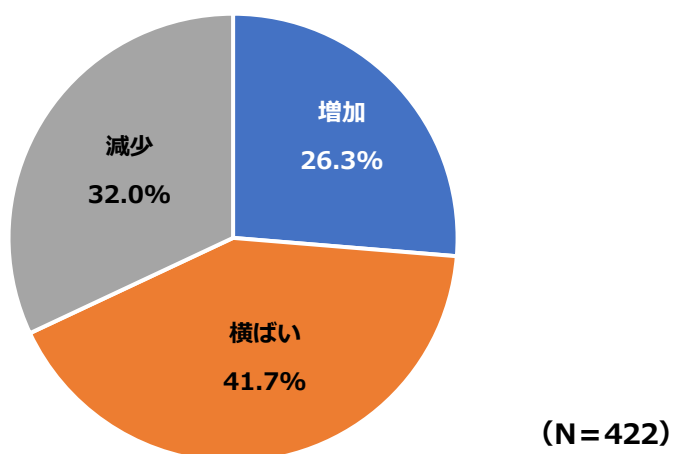
問9. 事業の課題についてお答えください。

事業の課題として「売上高が不足している」(49.6%) が最も多く、次いで「利益率が低い」(36.6%) と続きます。また、「社員・従業員数が不足している」(32.3%) も多く、人手不足となっている現状が伺えます。「高齢化の進行・後継者不足」(29.5%) も多く、事業の承継について一定の課題意識があります。

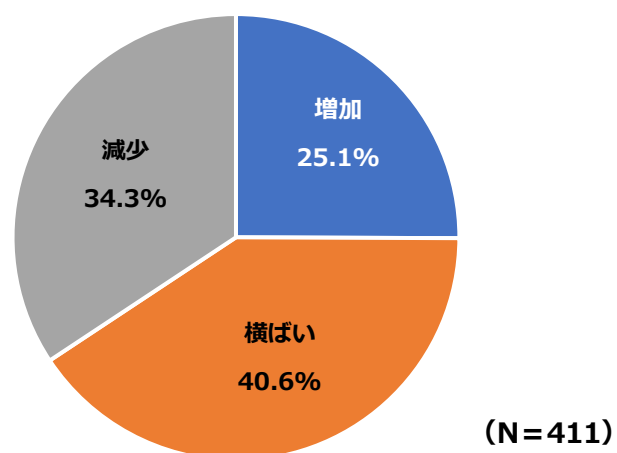


問 10. 5年後の経営について見通しをお答えください。

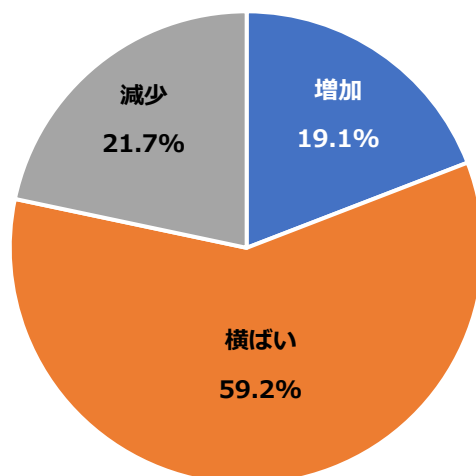
売上高について「横ばい」(41.7%)が最も多くなっています。問5と比較すると「増加」(26.3%)が多く、「減少」(32.0%)が少ないことから、今後は回復傾向が継続すると見通す事業者が多いと言えます。



営業利益についても「横ばい」(40.6%)が最も多くなっています。売上高と同様、問5と比較すると「増加」(25.1%)が多く、「減少」(34.3%)が少ないことから、売上高同様、今後は回復傾向が継続すると見通す事業者が多いと言えます。



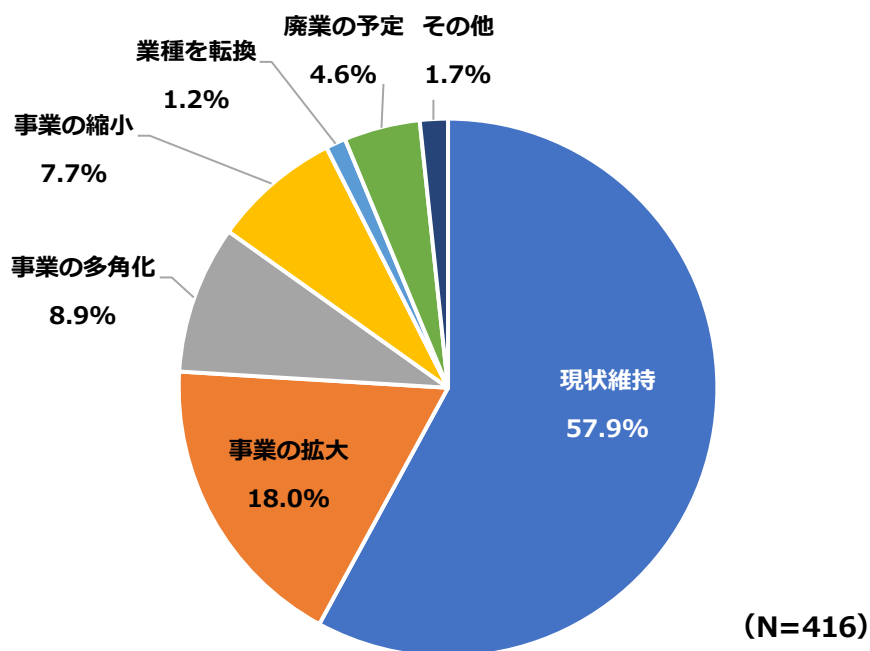
従業員数については「横ばい」(59.2%)が最も多くなっています。問5と比較すると「増加」(19.1%)が多く、「減少」(21.7%)が少ないことから、雇用を維持・増加させ、人手不足を解消させる見通しの事業者が多いことがわかります。



(N=392)

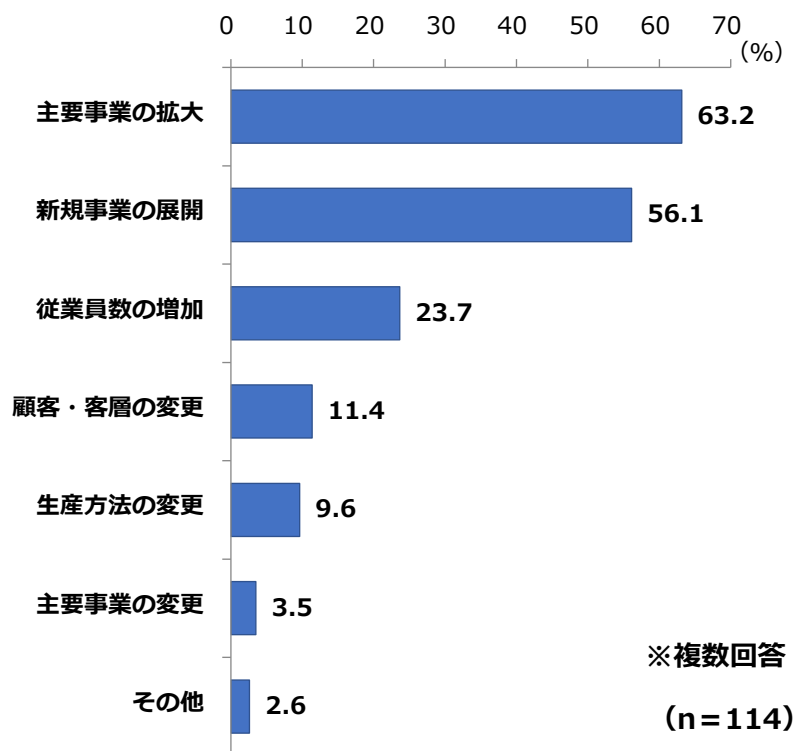
問 1 2. 今後の事業展開について、あてはまるものをお答えください。

「現状維持」(57.9%) が最も多く、過半数となっています。問 11 において、売上高、営業利益、従業員数のいずれも横ばいとの回答が多数を占めることから、今後、新たな事業展開を予定している事業者はそれほど多くないことが伺えます。一方で、「事業の拡大」(18.0%) や「事業の多角化」(8.9%) といった動きも一定程度見られます。



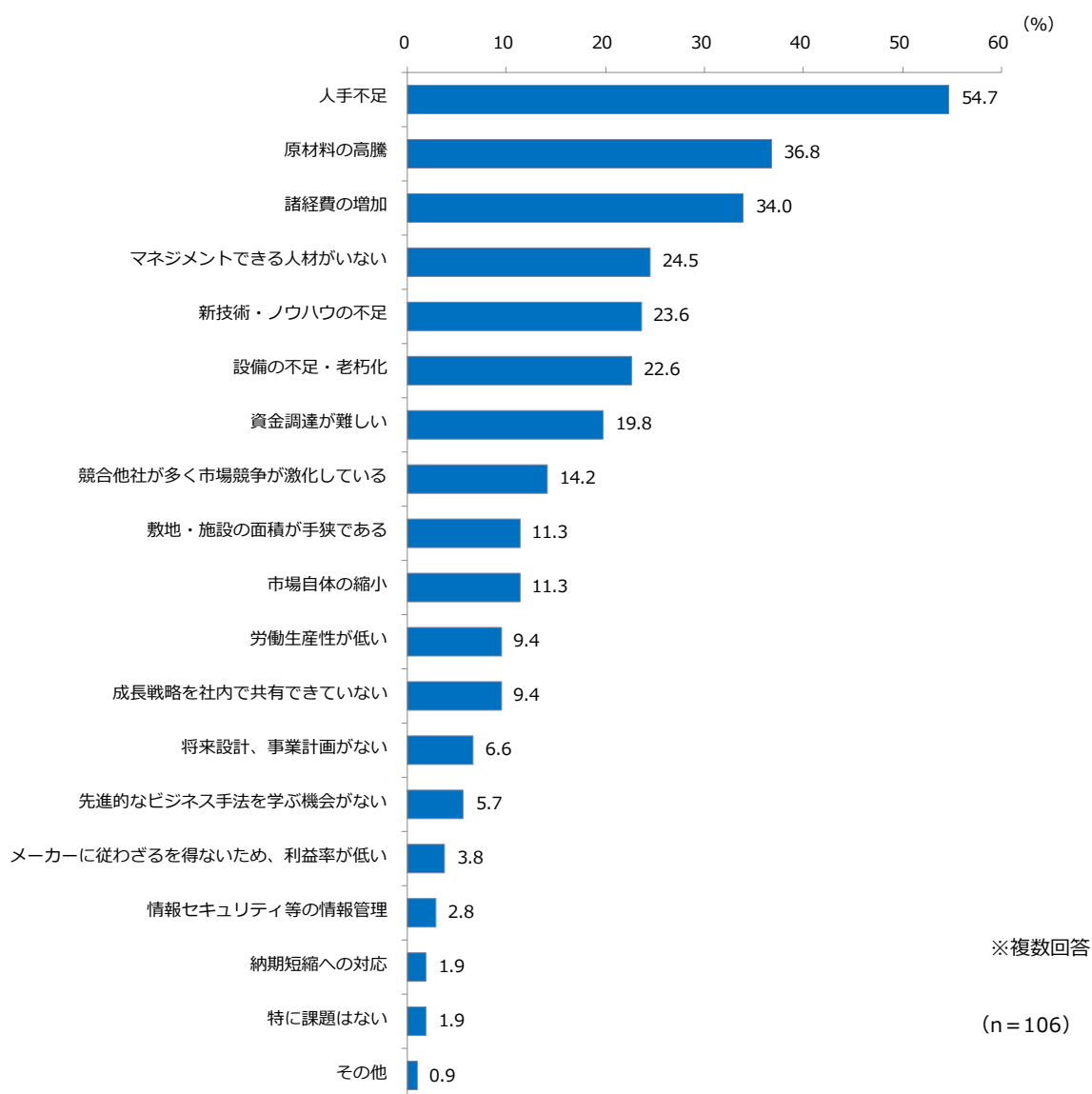
問 1 2－2. どのように事業拡大等を進めていくか、あてはまるものをお答えください。

「主要事業の拡大」(63.2%) および「新規事業の展開」(56.1%) を進めるとの回答が多くなっています。また、「従業員数の増加」(23.7%) も一定程度あります。



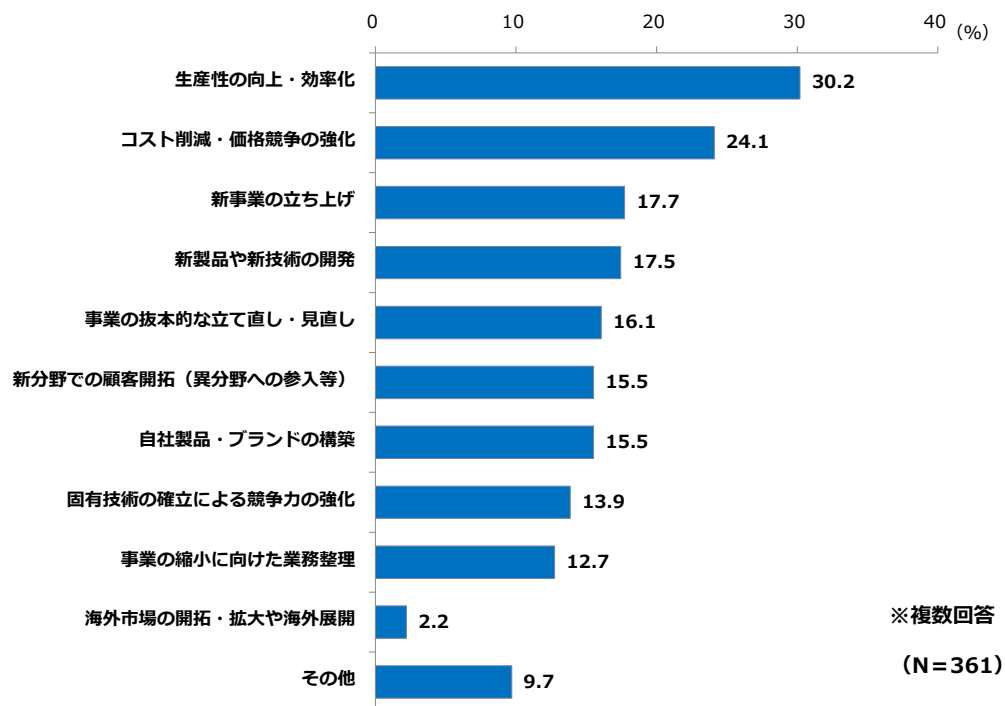
問 1 2－3. 事業拡大等における課題についてお答えください。

「人手不足」(54.7%) が最も多く、他の課題を大きく上回る水準となっています。事業拡大等を志向する企業にとって、人手不足は深刻な課題となっていることがわかります。次いで「原材料の高騰」(36.8%)、「諸経費の増加」(34.0%) が多く、足元の物価高騰が事業拡大の障壁となっていることが伺えます。



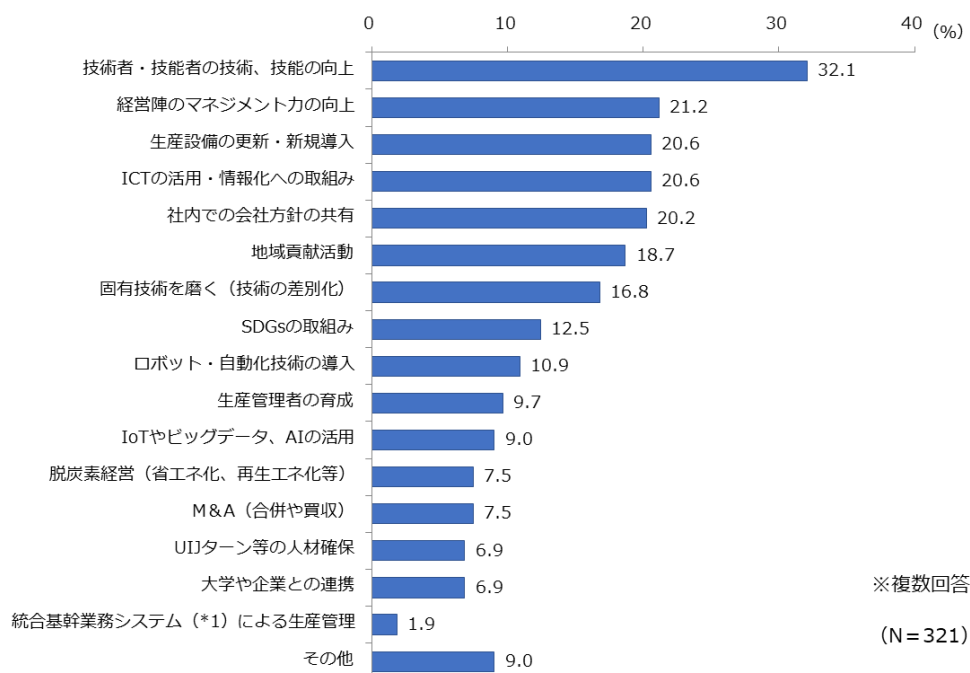
問 13. 今後の事業展開において、実際に取り組みたいと思う内容は何か。

「生産性の向上・効率化」(30.2%) が最も多く、次いで「コスト削減・価格競争の強化」(24.1%) が続くなど、無駄・コストの削減を志向する取り組みが多くなっています。「海外市場の開拓・拡大や海外展開」(2.2%) は他と比較して極めて少なくなっています。



問14. 問13の事業展開を実現するために必要と考える取り組みは何ですか。

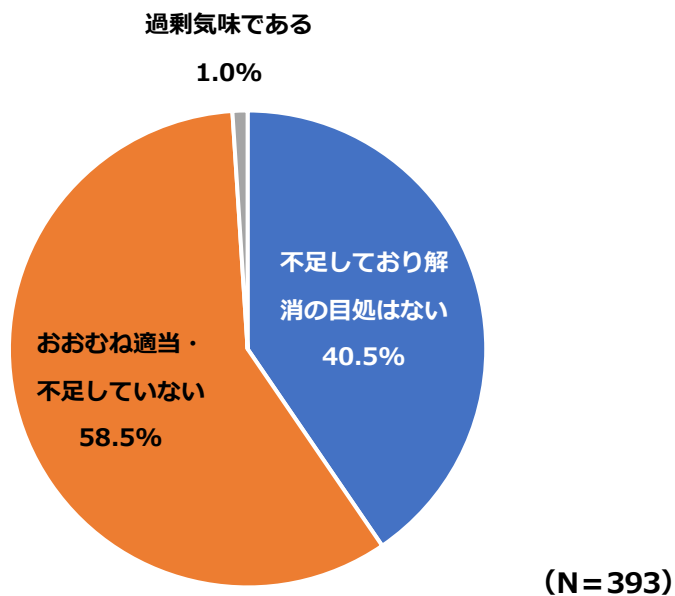
「技術者・技能者の技術、技能の向上」(32.1%)が他と比較して高い水準であり、次いで「経営陣のマネジメント力の向上」(21.2%)が続くなど、労使問わず人材の育成を主眼とした取り組みが多く挙げられています。また、「生産設備の更新・新規導入」(20.6%)や「ICTの活用・情報化への取り組み」(20.6%)なども多く、設備投資・DX強化の動きが見られます。



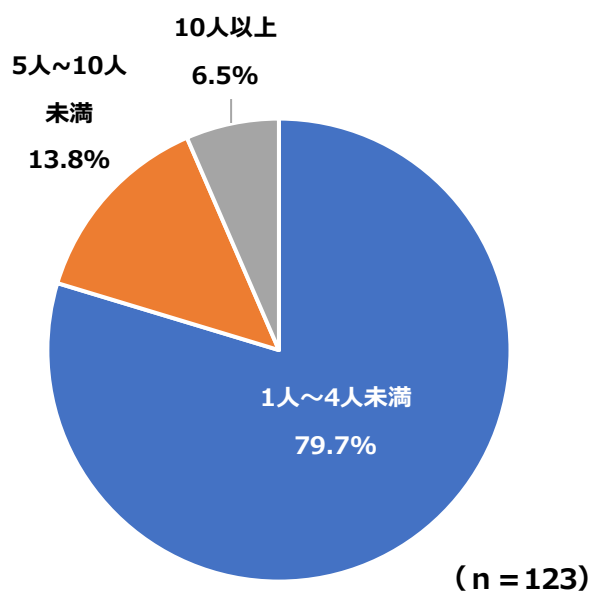
*1 統合基幹業務システム（ERP：Enterprise Resource Planning）…総務、会計、人事、生産等の経営に必要な情報を統合的に管理し、有効に活用するためのシステム

問 1 5. 現在の人手不足の状況について、あてはまるものをお答えください。

「おおむね適当・不足していない」(58.5%)が「不足しており解消のめどはない」(40.5%)を上回っているものの、人手不足の水準は高くなっています。

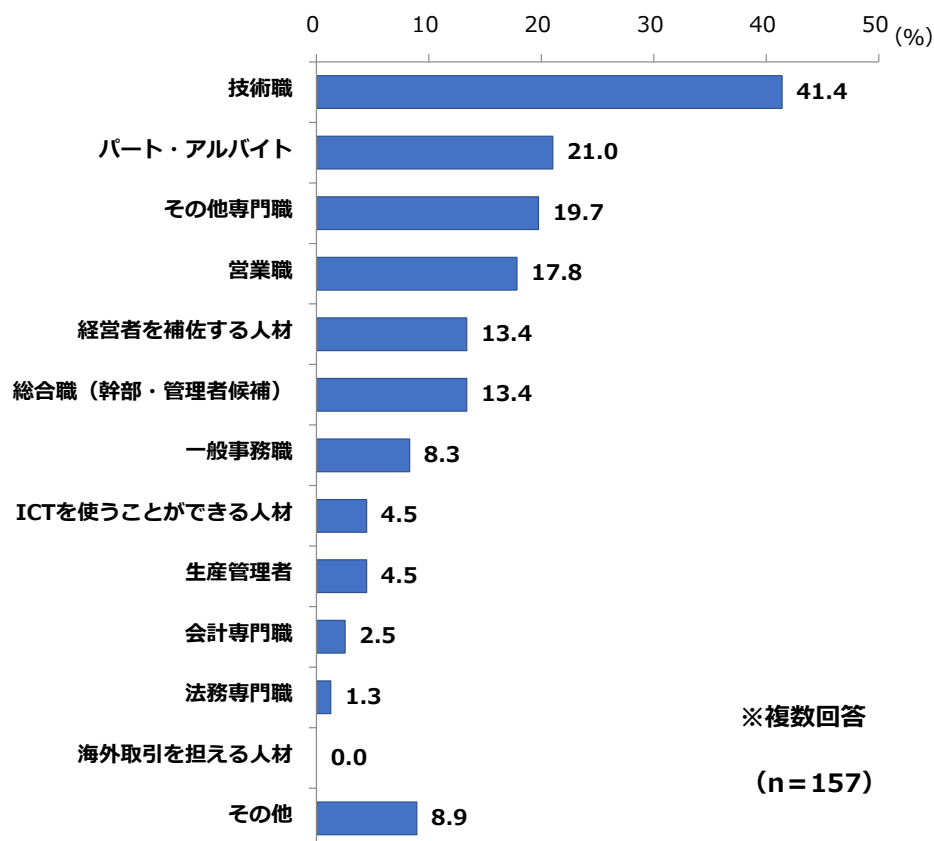


不足している人数は1～4人未満が79.7%を占めており、必ずしも大幅に人数が不足しているわけではありません。一方で、問1の「3. 従業員数(合計)」における回答結果のとおり、従業員数10人未満の事業所が多いため、人数としては少数でも、深刻な人材不足に直面している可能性が考えられます。



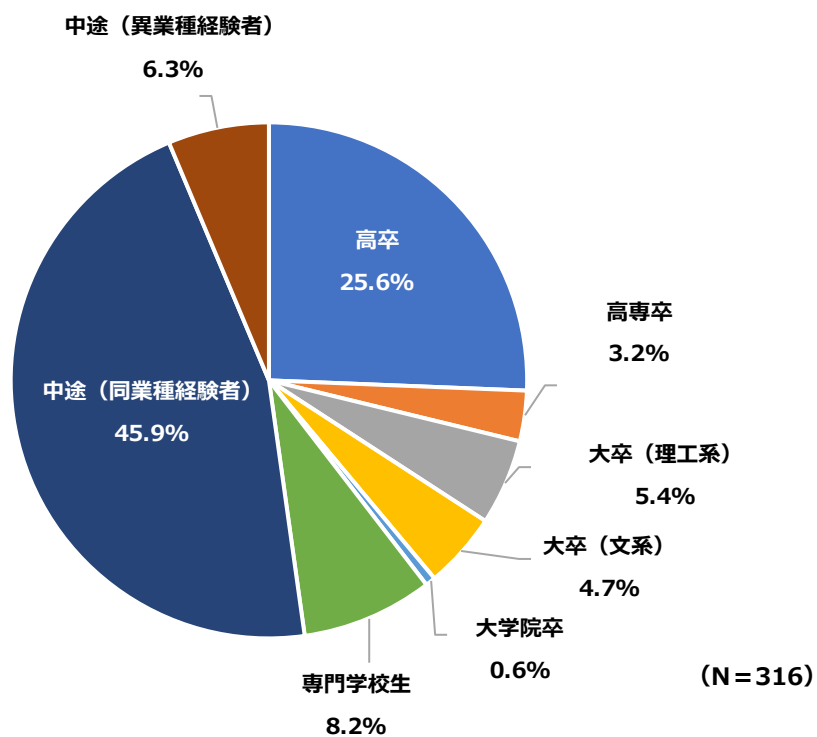
問15-2. 不足している職種についてあてはまるものをお答えください。

「技術職」(41.4%) が他を大幅に上回り最も多く、次いで「パート・アルバイト」(21.0%)、「その他専門職」(19.7%)、「営業職」(17.8%) などが続きます。技術職の不足が深刻となっているものの、技術職の育成・確保は一定程度の時間を要すると考えられるため、短期的な解決は難しいと言えます。



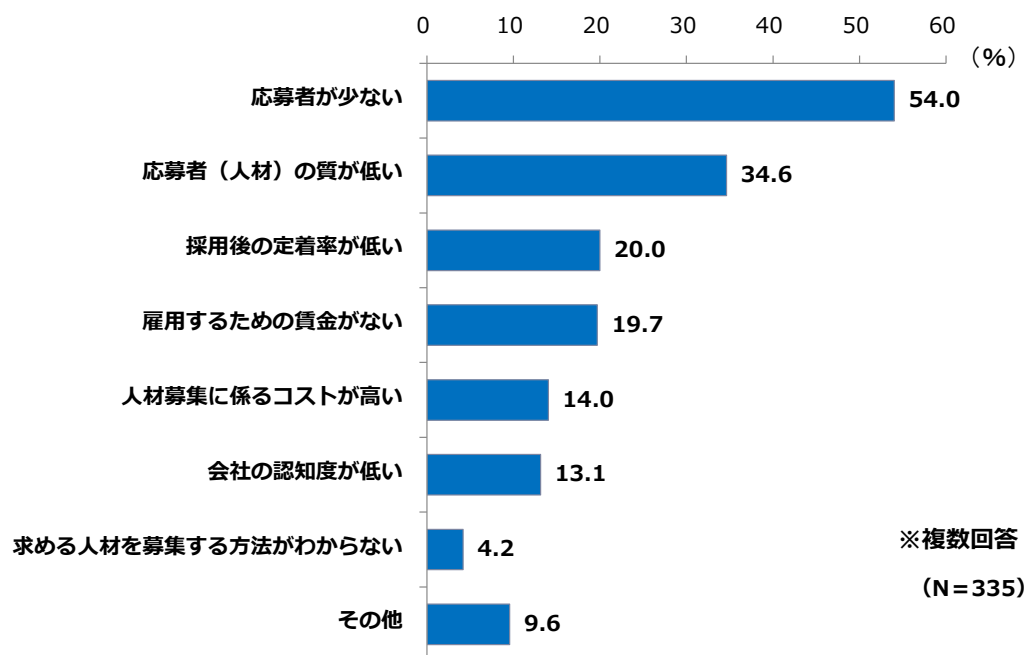
問16. 求める人材のキャリアについて、お答えください。

最も多いのは「中途（同業種経験者）」（45.9%）であり、次いで「高卒」（25.6%）が続きます。同業種経験者が多く求められていることから、事業所は即戦力の採用を強く望んでいる現状が伺えます。また高卒は「大卒（理工系）」（5.4%）と「大卒（文系）」（4.7%）の合計よりも多く、新卒採用のターゲットは高卒が主体となっています。



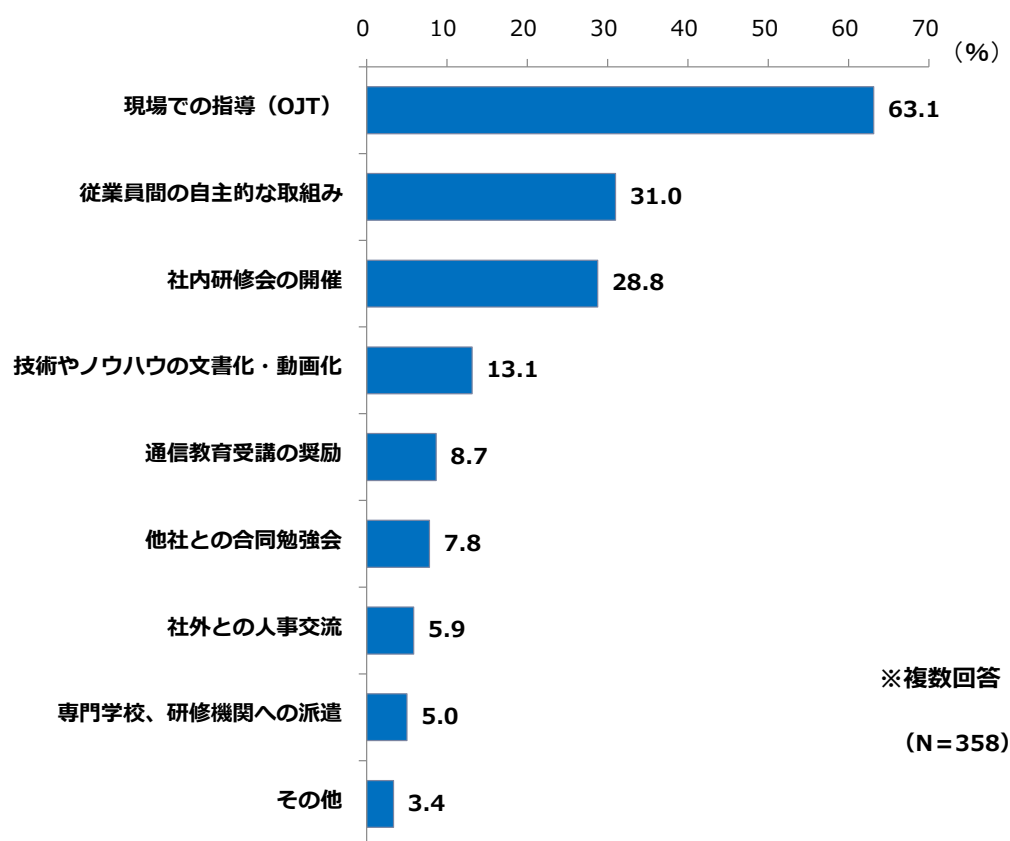
問１７．人材確保の課題について、あてはまるものをお答えください。

「応募者が少ない」（54.0%）が最も多く、人材の質的な課題よりも、まず、量的な面で課題を感じている回答が目立ちます。卒業を機とした若者の市外への転出や、求人の魅力・発信力不足などが背景として考えられます。



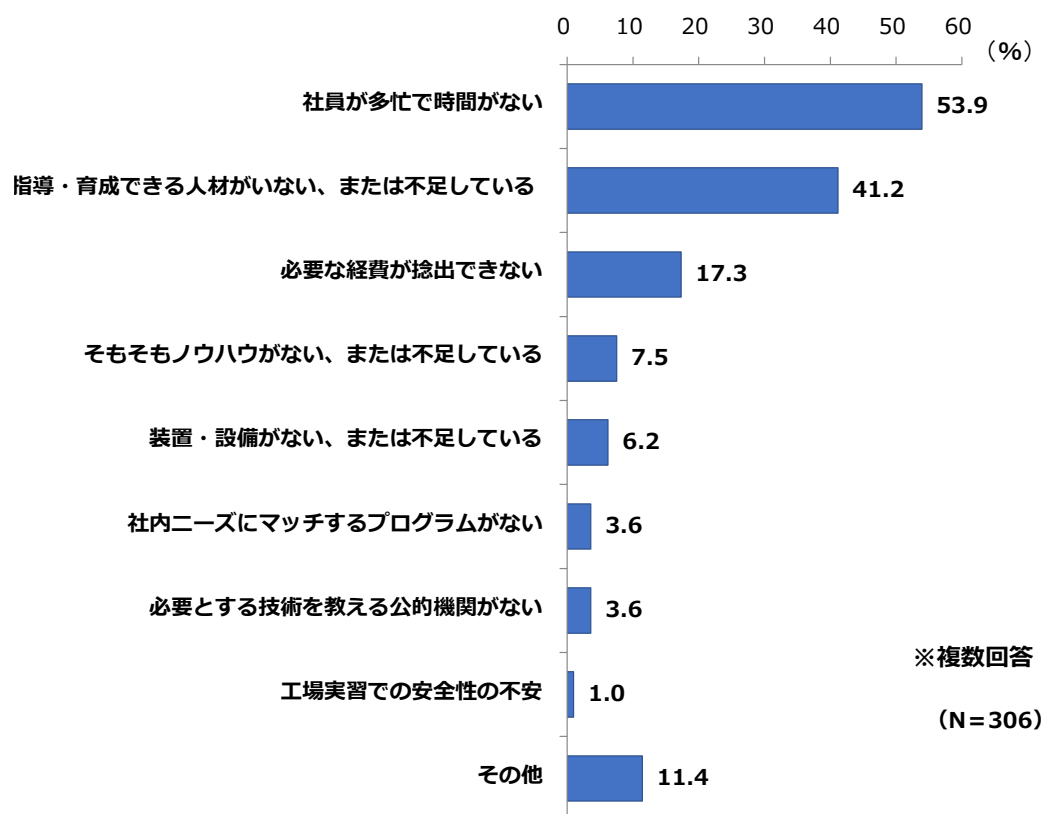
問 18. 人材育成のために実施している取組みについてお答えください。

「現場での指導（OJT）」（63.1%）が最も多く、他と比較して高い水準となっています。また、「従業員間の自主的な取り組み」（31.0%）や「社内研修会の開催」（28.8%）がこれに続きます。「現場での指導（OJT）」（63.1%）や「従業員間の自主的な取り組み」（31.0%）が上位を占めることから、人手不足もあり、教育機関等を活用した専門的な知識やスキルを身に着けるための機会の確保が難しい状況が伺えます。



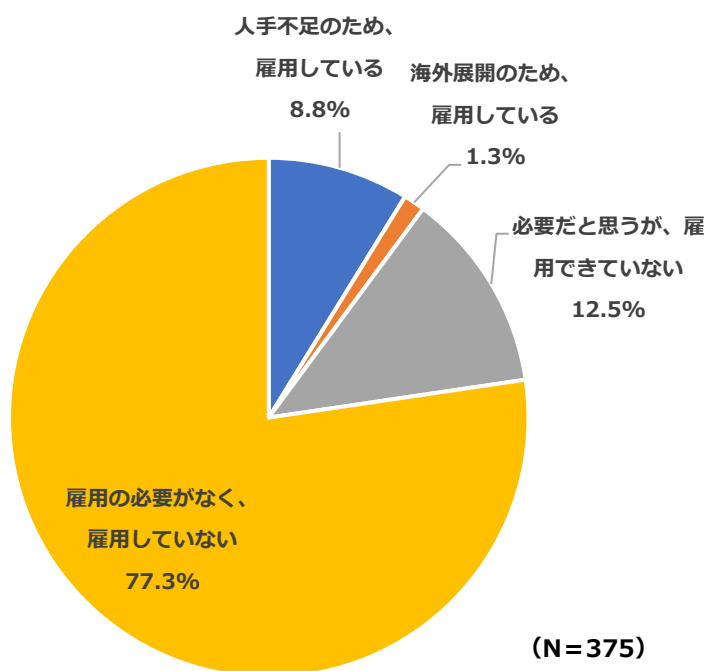
問 19. 人材育成における課題について、あてはまるものをお答えください。

「社員が多忙で時間がない」(53.9%) が最も多く、「指導・育成できる人材がいない、または不足している」(41.2%) がこれに続きます。指導側・被指導側ともに、業務時間から人材育成の時間を個別に捻出することは難しく、課題となっている現状が伺えます。



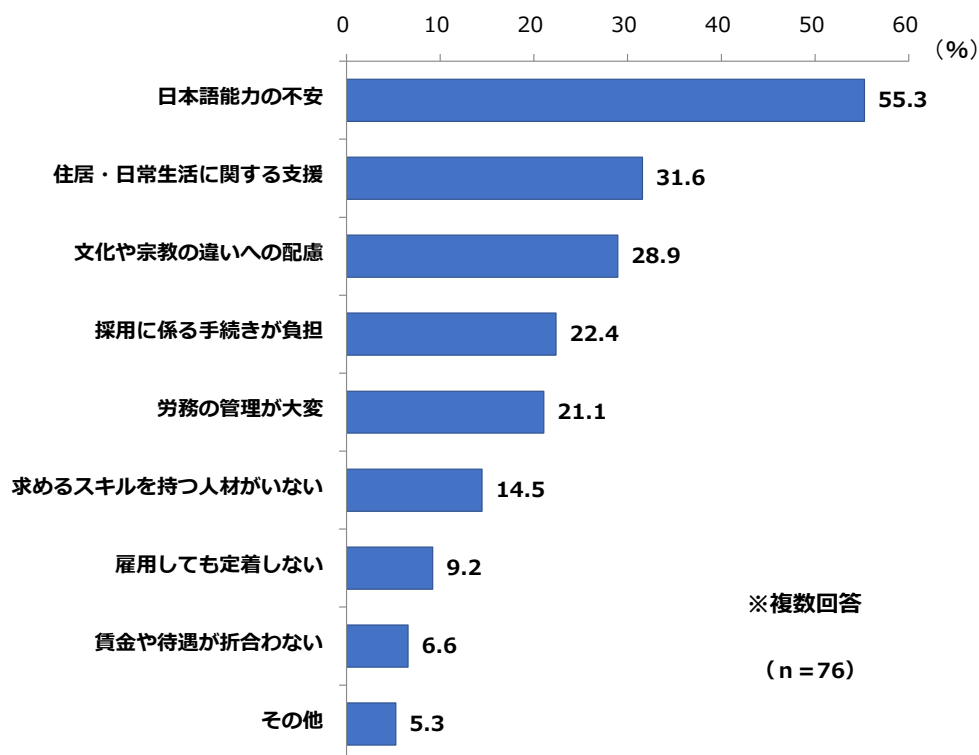
問 20. 貴社における外国人の雇用の必要性についてお答えください。

「雇用の必要がなく、雇用していない」(77.3%)が大半を占めており、外国人人材の雇用は非常に限定的な状況となっています。問7-3や問13でも、海外との取引や、海外展開の意思は非常に少なくなりましたが、「海外展開のため、雇用している」(1.3%)は非常に低い水準となっています。一方で「必要だと思うが、雇用できていない」(12.5%)と雇用の意思があるものの、現状雇用に至っていないという声も一定程度存在しています。



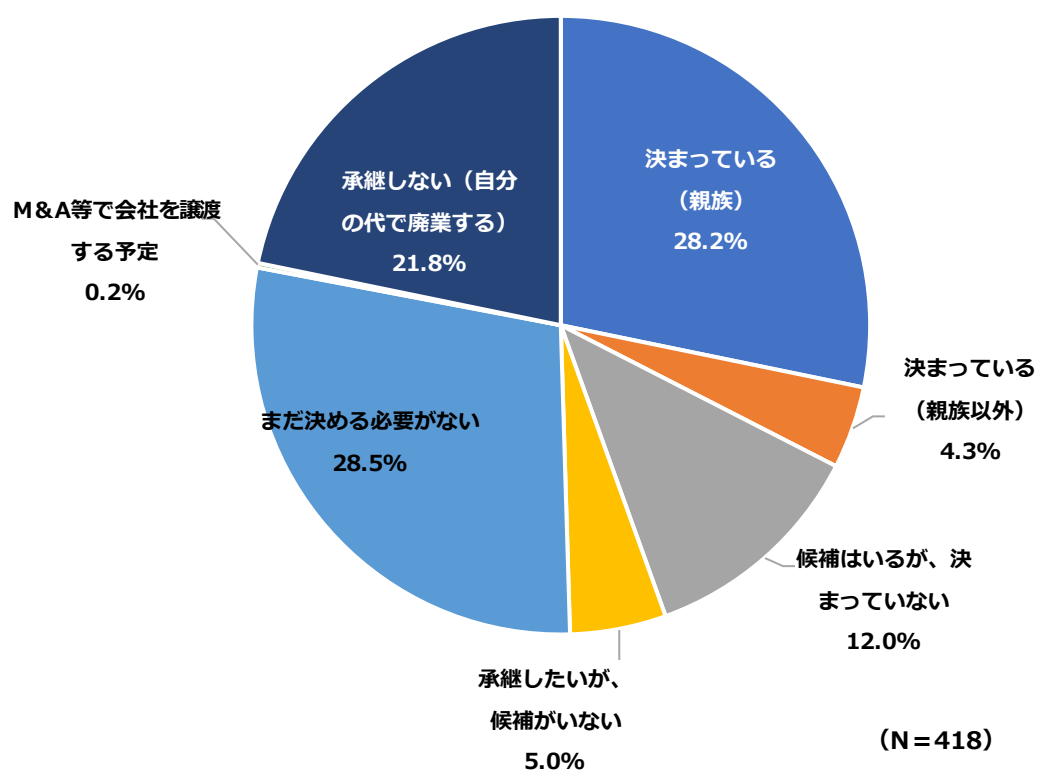
問20-2. 外国人の雇用にあたっての課題や懸念があれば教えてください。

「日本語能力の不安」(55.3%)が最も多く、意思疎通への不安が外国人雇用のネックとなっている現状が伺えます。問18の回答においても、人材育成はOJTが中心となっていることから、事業者が外国人の雇用に際し、意思疎通に支障があった場合、人材の指導・育成が極めて困難となることを懸念していると考えられます。



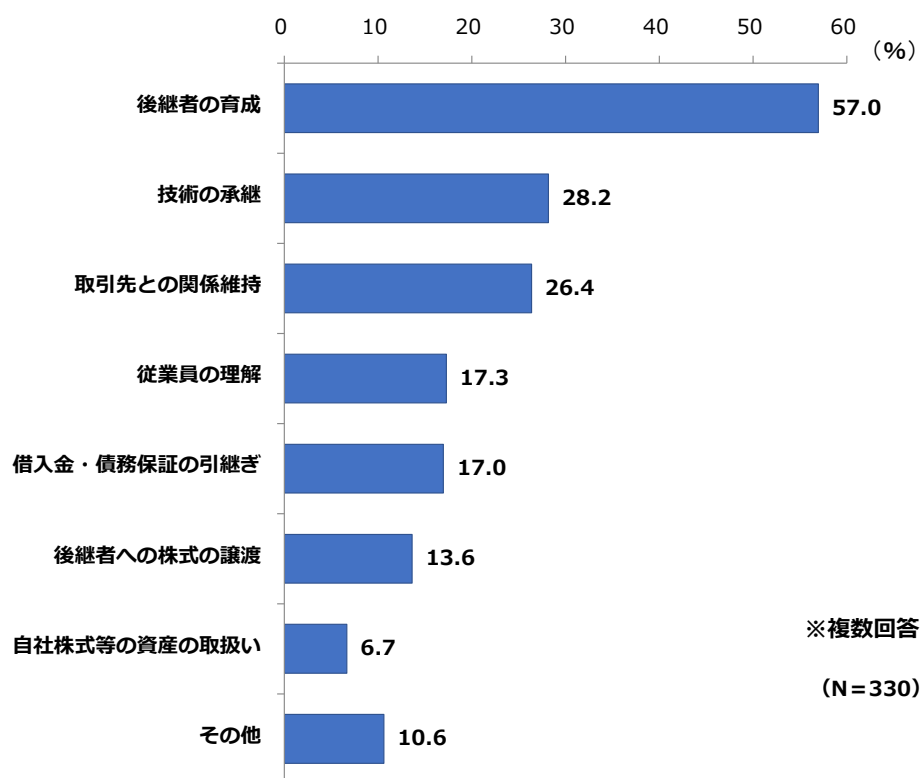
問 2 1. 後継者の状況についてお答えください。

事業承継について、「決まっている（親族）」（28.2%）、「決まっている（親族以外）」（4.3%）とすでに後継者が決定しているとの回答や、「承継しない（自分の代で廃業する）」（21.8%）、「M&A 等で会社を譲渡する予定」（0.2%）など、今後の事業継続について、ある程度の方針が決まっているとの回答は合計で 54.5%と過半数を占めています。問 1 における創業年に関する回答にもある通り、2000 年以降に創業した企業が比較的多くを占めることから、「まだ決める必要がない」（28.5%）との声も多くなっています。一方で、事業承継の意思はあるものの、「候補はいるが、決まっていない」（12.0%）、「承継したいが、候補がいらない」（5.0%）という事業所も一定程度存在します。



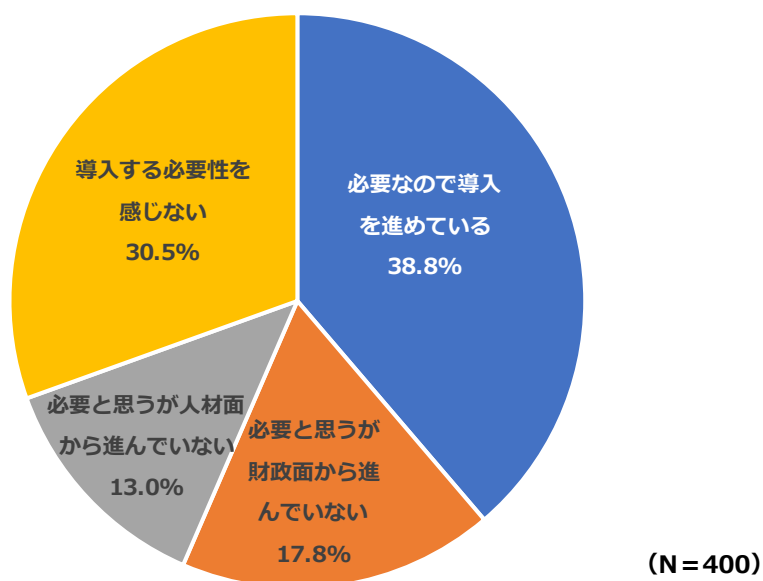
問 2 2. 事業承継における課題についてお答えください。

「後継者の育成」(57.0%)が他と比較して高い水準となっています。次いで「技術の承継」(28.2%)、「取引先との関係維持」(26.4%)が続きます。



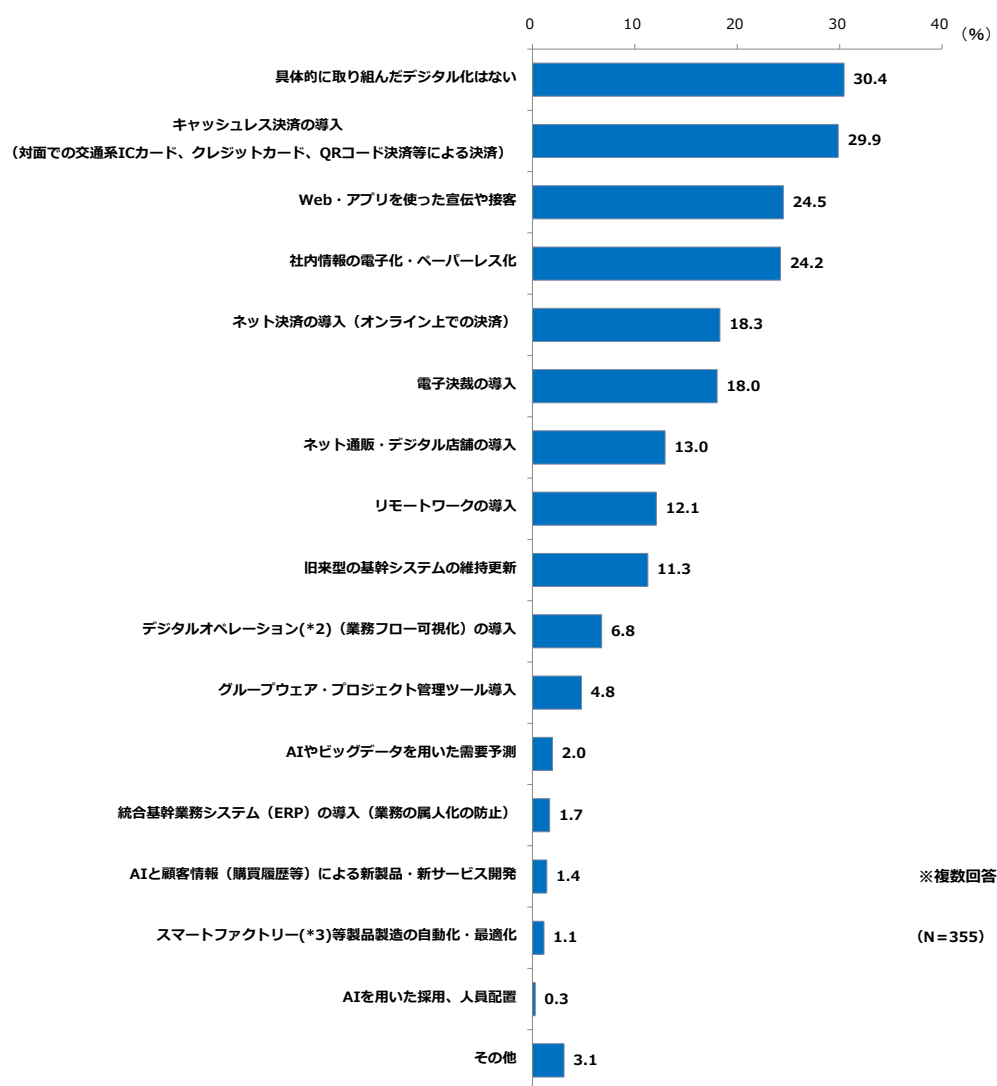
問 2 3. 貴社におけるデジタル化、IT 先進技術の導入についてお答えください。

デジタル化、IT 先進技術について「必要なので導入を進めている」(38.8%) が最も多くなっています。「必要と思うが財政面から進んでいない」(17.8%)、「必要と思うが人材面から進んでいない」(13.0%) と合わせて 30%を超える回答があることから、導入の必要性に対する認識は浸透しつつあるものの、一方で、「導入する必要性を感じない」(30.5%) という回答も同程度あります。



問 2 4. 貴社が現在取り組んでいる、具体的なデジタル化についてお答えください。

「具体的に取り組んだデジタル化はない」(30.4%)は多いものの、「キャッシュレス決済の導入」(29.9%)や「Web・アプリを使った宣伝や接客」(24.5%)、「社内情報の電子化・ペーパーレス化」(24.2%)など幅広い取組みが実施されています。一方で、AIを活用した取組みや、業務効率化に資するツール・システムの導入はあまり進んでいない状況が伺えます。

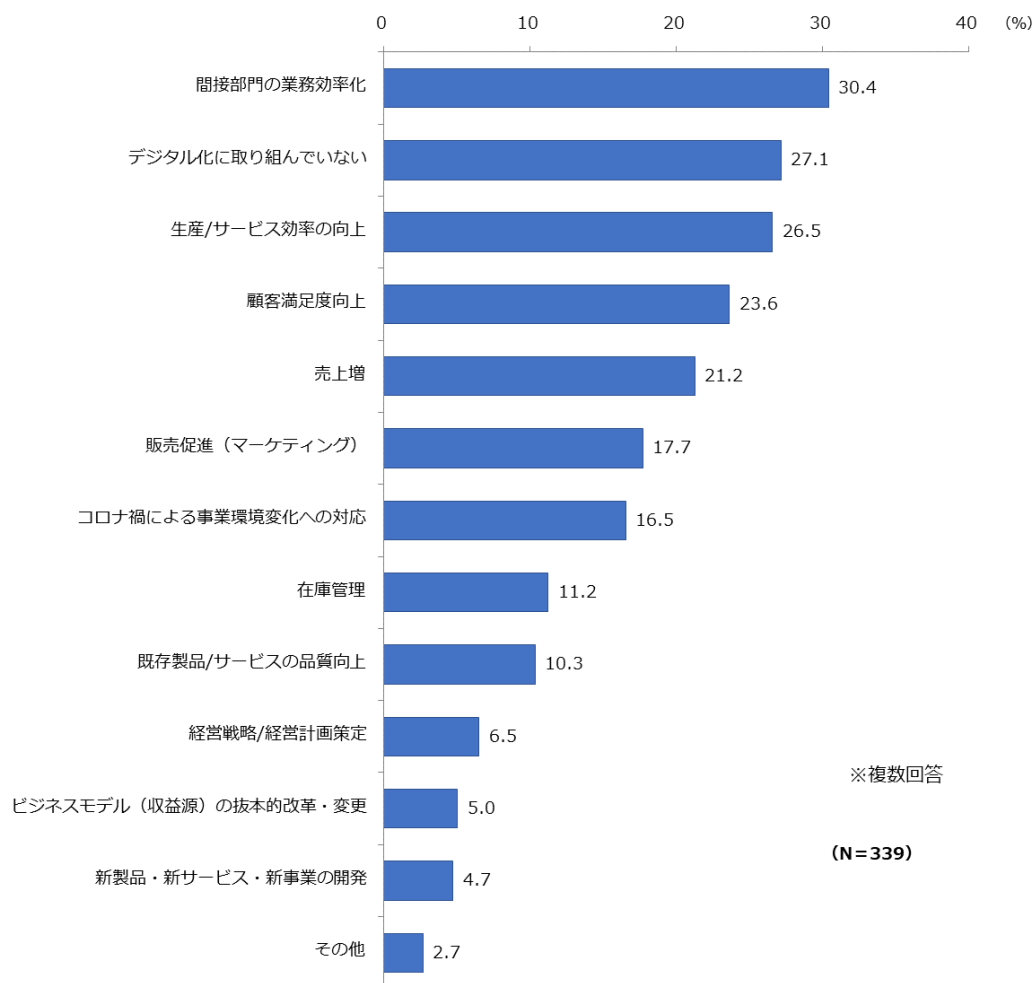


*2 デジタルオペレーション…既存サービスや業務の過程を分解し、業務の流れを可視化して整理。アウトソーシングやシステムの導入等、最適な方法を組み合わせることで、業務の効率化が可能。

*3 スマートファクトリー…AI や IoT 等のデジタル技術の活用により、業務プロセスの改革、品質・生産性の向上を継続発展的に実現する工場

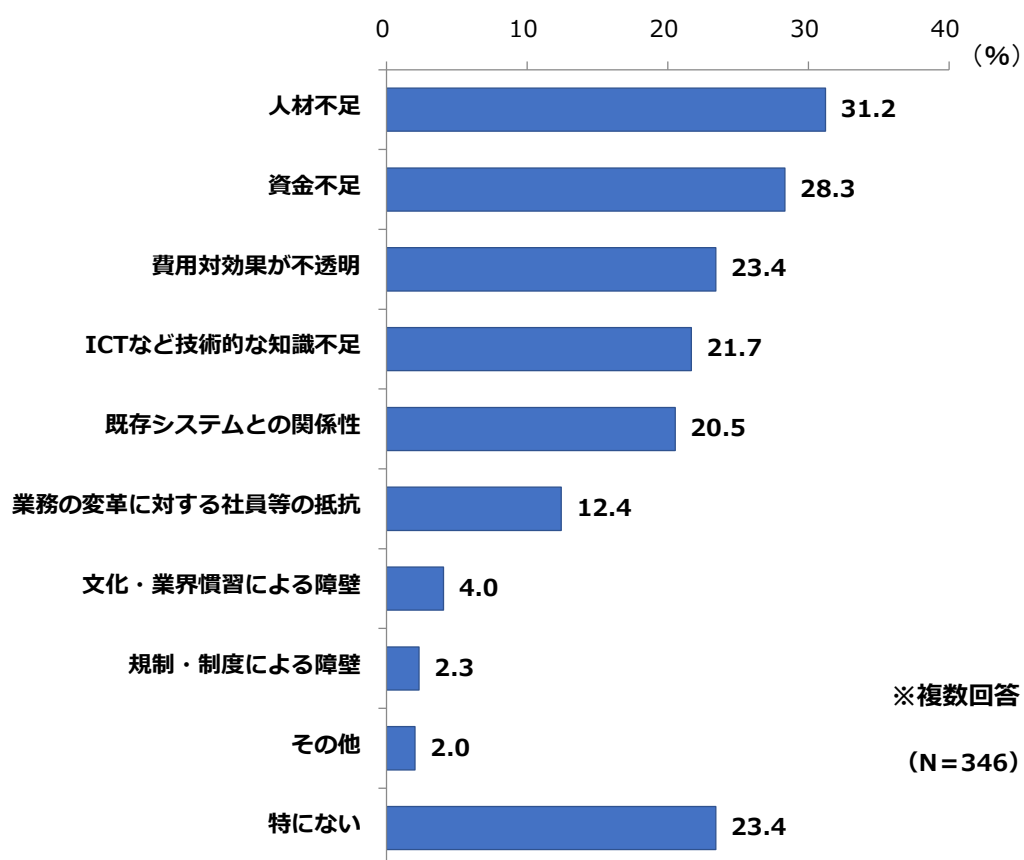
問 2 5. 貴社がデジタル化を推進する目的をお答えください。

「デジタル化に取り組んでいない」(27.1%)が多い一方で、「間接部門の業務効率化」(30.4%)が最も多く、「生産／サービス効率の向上」(26.5%)がこれに続きます。問 1 3 の回答にもあるように、デジタル化の推進は、生産性の向上や効率化などの無駄・コスト削減を目的としていることが多いと考えられます。



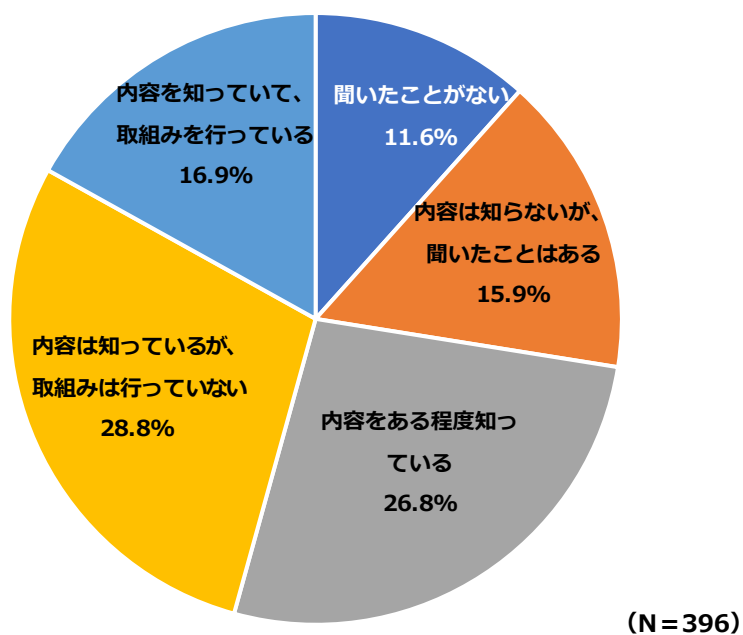
問 2 6. 貴社がデジタル化を推進する時の課題についてお答えください。

「人材不足」(31.2%) が最も多く、事業所内でデジタル化を推進し得る人材が十分に確保できない現状があると考えられます。また、「資金不足」(28.3%) や「費用対効果が不透明」(23.4%) など、デジタル化に対して予算面や評価面で十分なリソースを割くことができない現状があることが伺えます。一方で、「特にない」との回答も 23.4%と大きな割合を占めています。



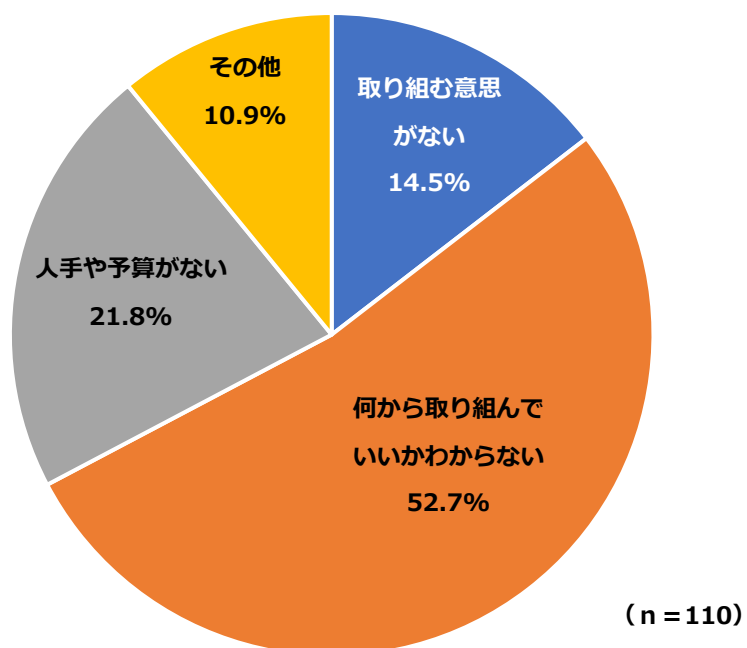
問 27. SDGs について、あてはまるものをお答えください

「聞いたことがない」(11.6%)や「内容は知らないが、聞いたことはある」(15.9%)など、SDGs について内容を把握していないとの声は合計で 27.5%であることから、ひるがえって、約 4 人に 3 人は内容を把握しているとの結果になっています。一方で、「内容を知っていて、取り組みを行っている」は 16.9%にとどまり、具体的な活動には必ずしも結び付いていない現状があります。



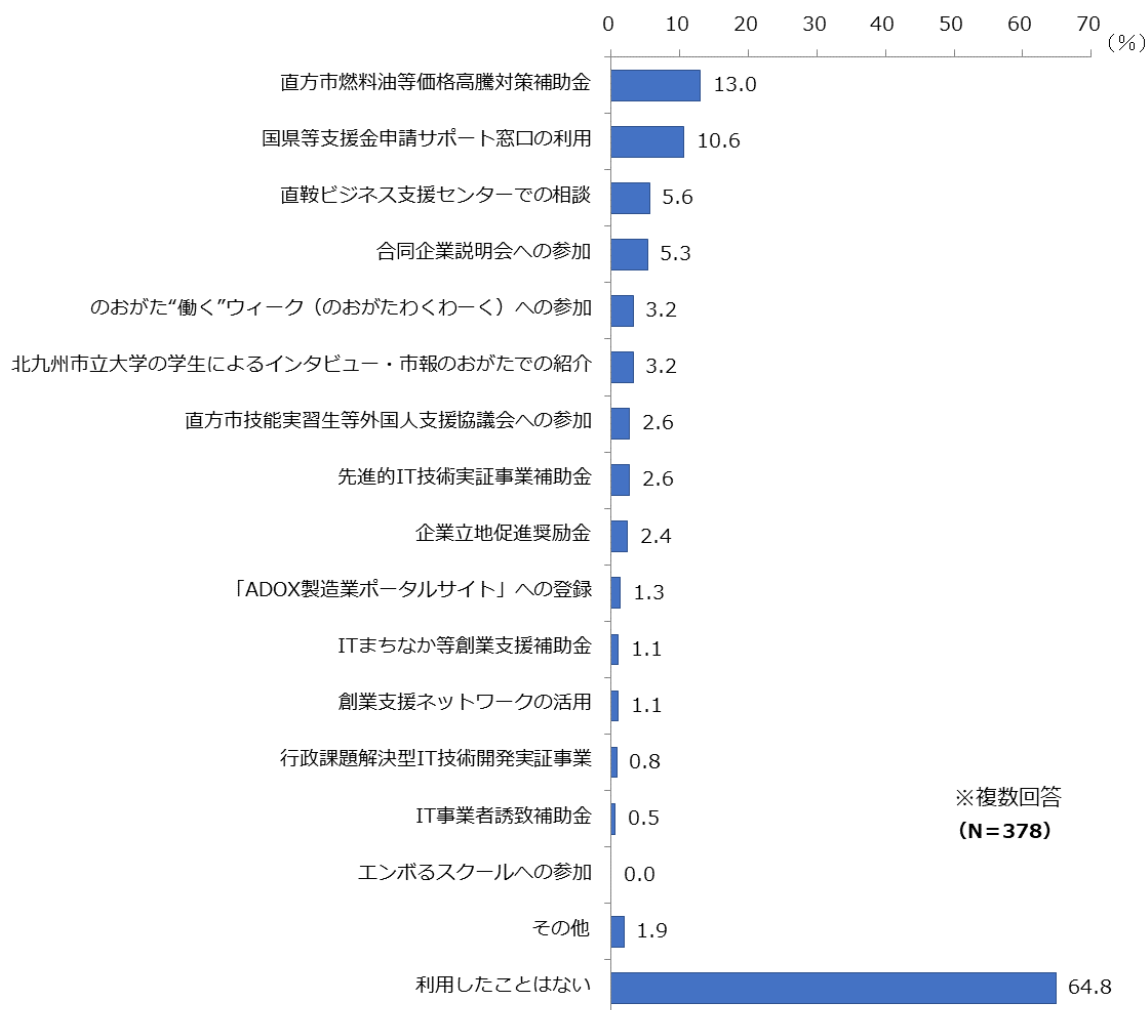
問27-2. (問27で「内容は知っているが、取組みは行っていない」と回答した場合) その理由について該当するものをお答えください

「何から取り組んでいいかわからない」(52.7%)が過半数を占めており、次いで「人手や予算がない」(21.8%)、「取り組む意思がない」(14.5%)が続きます。



問28. 今後も活用していきたい直方市の支援策についてお答えください。

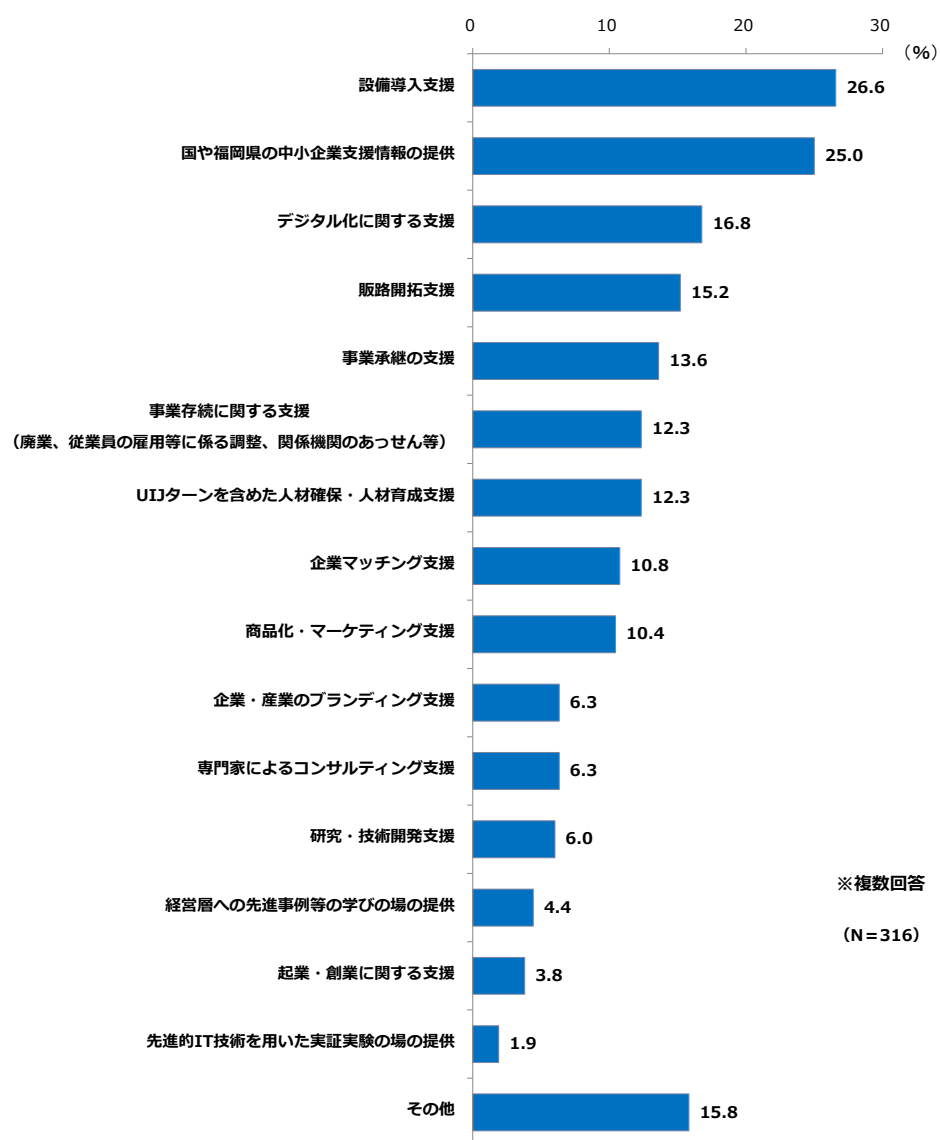
「直方市燃料油等価格高騰対策補助金」(13.0%)や「国県等支援金申請サポート窓口の利用」(10.6%)は比較的高い水準で利用が見られます。一方で、「利用したことはない」が64.8%と最も多くなっています。



問29. 直方市に求める支援策についてお答えください。

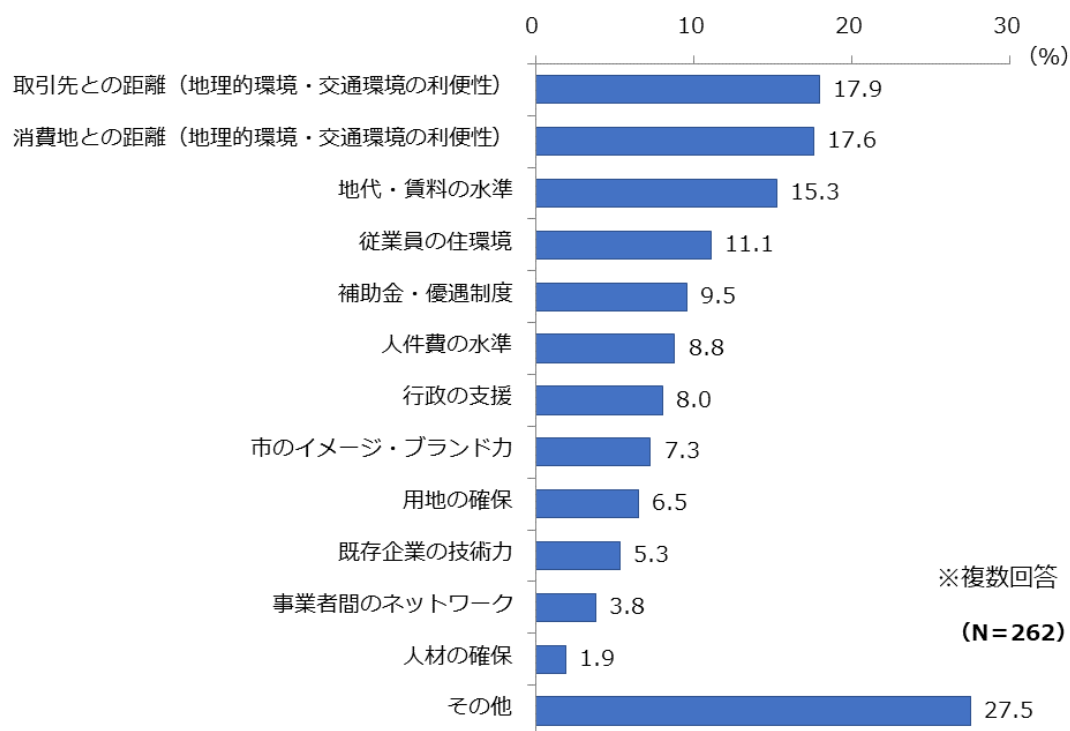
「設備導入支援」(26.6%) が最も多く、また、「デジタル化に関する支援」(16.8%) も高い水準にあることから、設備投資やデジタル化へのニーズが伺える結果となっています。

「国や福岡県の中小企業支援情報の提供」(25.0%) も高い水準にあり、支援施策に関する情報を求める声も多くなっています。



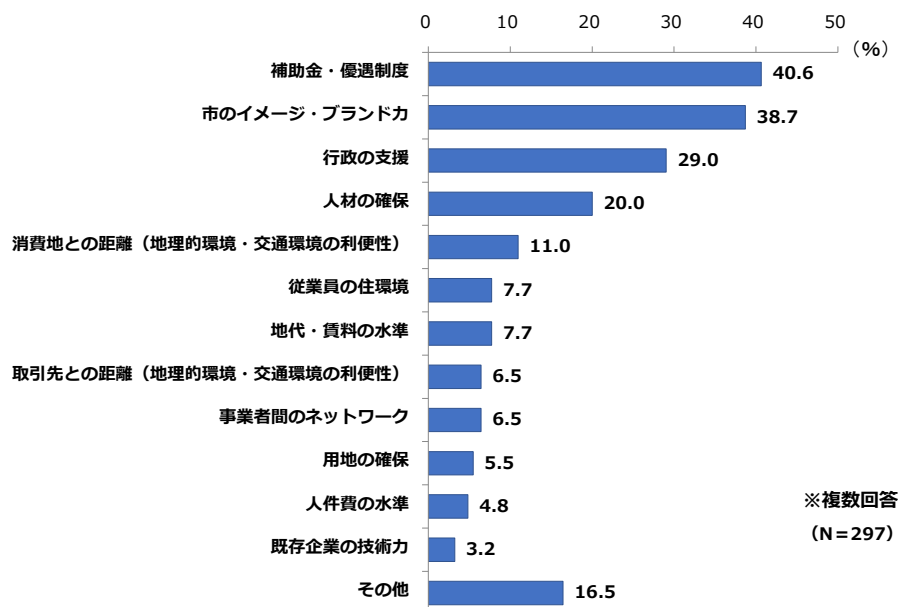
問30. 事業を展開される上で、直方市が他市に比べ優れている点についてお答えください。

「取引先との距離（地理的環境・交通環境の利便性）」（17.9%）や「消費地との距離（地理的環境・交通環境の利便性）」（17.6%）を挙げる声が多く、事業者にとって、顧客等との距離やアクセスのしやすさが本市の強みとして認識されていることが伺えます。また、「地代・賃料の水準」（15.3%）も高い水準となっています。



問3 1. 事業を展開される上で、直方市が他市に比べ劣っている点についてお答えください。

「補助金・優遇制度」(40.6%)が最も多く、次いで「市のイメージ・ブランド力」(38.7%)、「行政の支援」(29.0%)、「人材の確保」(20.0%)が挙げられています。



Ⅱ. 策定経過

本ビジョン及びアクションプランの策定にあたっては、専門的知見を踏まえた意見を聴取するため、直方市中小企業振興条例（平成 24 年条例第 27 号）に基づき、「直方市中小企業振興審議会」に諮問を行いました。

また、審議会の下にワーキング部会を立ち上げ、審議会及びワーキング部会双方において議論と検討を重ね、令和 5 年 3 月にその答申を受けました。

日程		内容
令和 4 年 (2022 年)	8 月 30 日	第 1 回直方市中小企業振興審議会 ・本市の産業振興の現況とこれまでの取組みについて ・第 2 次直方市産業振興ビジョン及びアクションプラン策定のスケジュールについて ・基礎調査の結果について
	9 月 27 日	第 1 回直方市中小企業振興審議会ワーキング部会 ・本市のこれまでの産業振興に関する取組みについて ・第 2 次直方市産業振興ビジョン・アクションプラン策定について ・企業の取り組み事例紹介（講師：熱産ヒート株式会社 代表取締役 川口 千恵子 氏）
	11 月 22 日 ～23 日	直方市中小企業振興審議会ワーキング部会ワークショップ （講師：株式会社 野村総合研究所 主席研究員 藤野 直明 氏、エキスパートコンサルタント 梶野 真弘 氏） ・DX・デジタル化等の先進技術を踏まえた講義 ・グループワーク：仮想企業の成長戦略について
	12 月 5 日	第 2 回直方市中小企業振興審議会 ・ワーキング部会開催状況について ・第 2 次直方市産業振興ビジョン骨子（案）の検討
	12 月 19 日 ～20 日	直方市中小企業振興審議会ワーキング部会ヒアリング ・ワークショップを踏まえた自社の成長戦略について
令和 5 年 (2023 年)	1 月 10 日	第 3 回直方市中小企業振興審議会 ・ワーキング部会ヒアリング実施状況について ・第 2 次直方市産業振興ビジョン・アクションプラン（案）の検討
	1 月 17 日	直方市中小企業振興審議会ワーキング部会ヒアリング ・ワークショップを踏まえた自社の成長戦略について

	1 月 20 日	第 2 回直方市中小企業振興審議会ワーキング部会 ・ 第 2 次直方市産業振興ビジョン・アクションプラン（案）の検討
	3 月 28 日	第 4 回直方市中小企業振興審議会 ・ パブリックコメント結果について ・ 第 2 次直方市産業振興ビジョン・アクションプラン最終（案）の確認 ・ 今後の取組み及び検証体制について

□委員名簿

直方市中小企業振興審議会

	所属団体	氏名
会長	北九州市立大学地域戦略研究所 教授	南 博
副会長	直方商工会議所 会頭	谷 弥壽彦
中小企業者 団体関係者	一般社団法人福岡県中小企業家同友会 理事（筑豊地区会長）	志柿 明子
	直方鉄工協同組合 理事長	吉田 祐司
	明治町商店街協同組合 理事	小池 耕史
経済団体	直方商工会議所 議員	黒木 乙恵
公的機関	経済産業省九州経済産業局 企業成長支援課長	西下 尚樹
	公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団 ロボット・システム開発センター長	神谷 昌秀
	福岡地域戦略推進協議会 事務局長	石丸 修平
事務局	直方市商工観光課	

直方市中小企業振興審議会ワーキング部会

企業名	役職	氏名
アスカコーポレーション株式会社	代表取締役社長	阪 文孝
	創夢部部長	大串 理絵
	創夢部次長	岩城 憲一
アドバンテック株式会社	管理部 購買グループ マネージャー	江頭 漢哉
	製造部 PCB 製造グループ マネージャー	稲崎 博幸
	人事総務部 人事総務グループ マネージャー 企画部 経営管理グループ マネージャー	水城 剛彦
株式会社石橋製作所	代表取締役	石橋 和彦
株式会社ケイ・イー・エス	直方支店 支店長	三矢 健嗣
株式会社内藤鍛造所	代表取締役社長	内藤 誠司
日建エンジニアリング株式会社	代表取締役	靱井 秀斗
直方精機株式会社	代表取締役社長	藤永 勝巳
福岡金属興業株式会社	代表取締役社長	横溝 淳弥
有限会社マルヨ	専務取締役	與古光 大輔